

2023年3月期 第2四半期

決算説明会

扶桑化学工業株式会社

2022年11月10日

東証プライム (4368)



I. 2023年3月期 第2四半期 決算概要

II. 事業の概況

■ ライフサイエンス事業

■ 電子材料および機能性化学品事業

III. 2023年3月期 業績予想

【出席役員】

代表取締役社長

専務取締役

専務取締役

取締役

執行役員

電子材料事業部長

国際事業部長

ライフサイエンス事業部長

管理本部長

杉田 真一

政氏 晴生

谷村 隆史

梶本 源樹

伊藤 裕之

I. 2023年3月期 第2四半期 決算概要

2023年3月期 第2四半期 決算概要（2022年5月 当初計画比）



(単位：億円)	当期実績	前年同期比			2022年5月公表計画比		
		前期実績	増減額	増減率	公表計画	乖離額	乖離率
売上高	353.5	251.6	+ 101.9	+ 40.5%	339.0	+ 14.5	+ 4.3%
営業利益	95.7	64.2	+ 31.5	+ 49.1%	78.5	+ 17.2	+ 22.0%
経常利益	107.5	64.8	+ 42.7	+ 65.9%	78.8	+ 28.7	+ 36.5%
当期純利益	75.1	44.8	+ 30.2	+ 67.5%	54.0	+ 21.1	+ 39.2%
償却前営業利益	116.2	85.5	+ 30.7	+ 36.0%	99.7	+ 16.5	+ 16.6%
1株当たり 当期純利益	213.2円	126.5円	+ 86.6円	+ 68.5%	153.2円	+ 60.0円	+ 39.2%

過去最高 上期【売上高・営業利益】を更新

2023年3月期 第2四半期 決算概要（2022年9月 修正計画比）



(単位：億円)	当期実績	前年同期比			2022年9月公表計画比		
		前期実績	増減額	増減率	公表計画	乖離額	乖離率
売上高	353.5	251.6	+ 101.9	+ 40.5% ↗	355.0	△ 1.4	△ 0.4% ↘
営業利益	95.7	64.2	+ 31.5	+ 49.1% ↗	97.0	△ 1.2	△ 1.3% ↘
経常利益	107.5	64.8	+ 42.7	+ 65.9% ↗	106.5	+ 1.0	+ 1.0% ↗
当期純利益	75.1	44.8	+ 30.2	+ 67.5% ↗	74.0	+ 1.1	+ 1.6% ↗
償却前営業利益	116.2	85.5	+ 30.7	+ 36.0% ↗	118.0	△ 1.7	△ 1.5% ↘
1株当たり 当期純利益	213.2円	126.5円	+ 86.6円	+ 68.5% ↗	209.9円	+ 3.2円	+ 1.6% ↗

過去最高 上期【売上高・営業利益】を更新

セグメント別売上高・営業利益 【前期比】



(単位：億円)		当期実績	前年同期比		
			前期実績	増減額	増減率
■ ライフサイエンス事業	売上高	193.7	144.4	+49.3	+34.2% ↗
	営業利益	33.4	20.7	+12.7	+61.3% ↗
■ 電子材料および 機能性化学品事業	売上高	159.8	107.2	+52.5	+49.0% ↗
	営業利益	71.4	50.4	+21.0	+41.8% ↗
(調整額)		△9.1	△6.9	△2.2	+32.6%
営業利益（全社）		95.7	64.2	+31.5	+49.1% ↗

2023年3月期 四半期別の業績



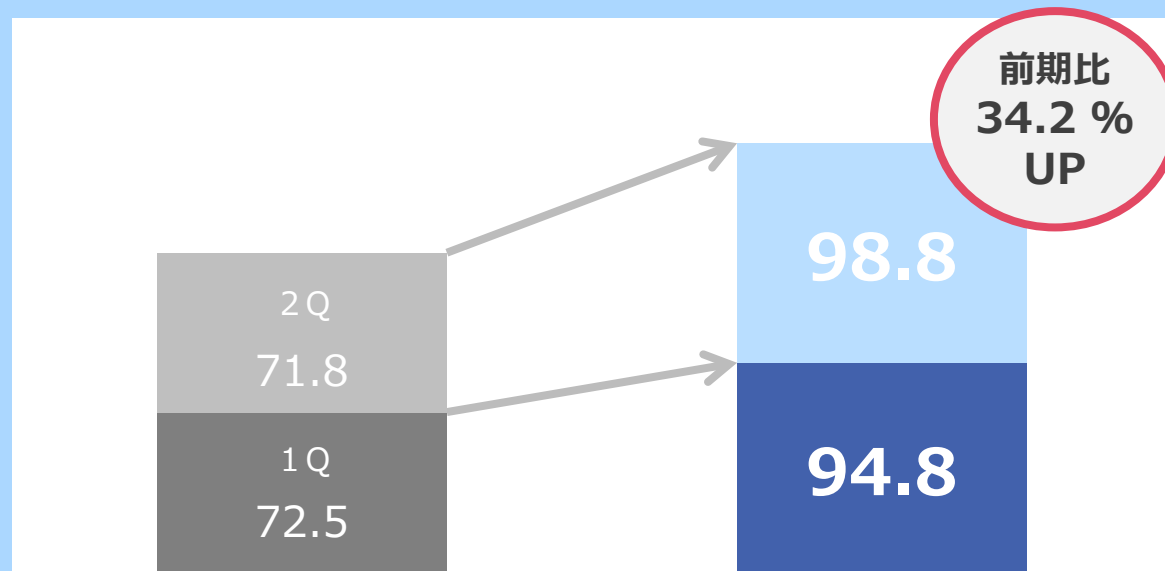
(単位：億円)	'23/3期 1 Q	前年同期比		'23/3期 2Q	前年同期比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	175.4	+47.1	+36.7%	178.1	+54.7	+44.4%
営業利益	46.9	+13.2	+39.2%	48.8	+18.3	+60.0%
経常利益	53.6	+19.8	+58.9%	53.9	+22.8	+73.6%
四半期純利益	36.6	+14.2	+63.7%	38.5	+16.0	+71.2%
償却前営業利益	56.7	+12.6	+28.7%	59.4	+18.0	+43.7%
1株当たり 四半期純利益	103.9 円	+40.8 円		109.3 円	+45.7 円	

2023年3月期 四半期別セグメントの業績【売上高】



(単位:億円)	'23/3期 1 Q	前年同期比 増減額 増減率	'23/3期 2Q	前年同期比 増減額 増減率	上期 実績	当初 年度計画
■ ライフサイエンス事業	94.8	+22.3 +30.8%	98.8	+27.0 +37.6%	193.7	380.0
■ 電子材料および 機能性化学品事業	80.5	+24.8 +44.5%	79.2	+27.7 +54.0%	159.8	282.0

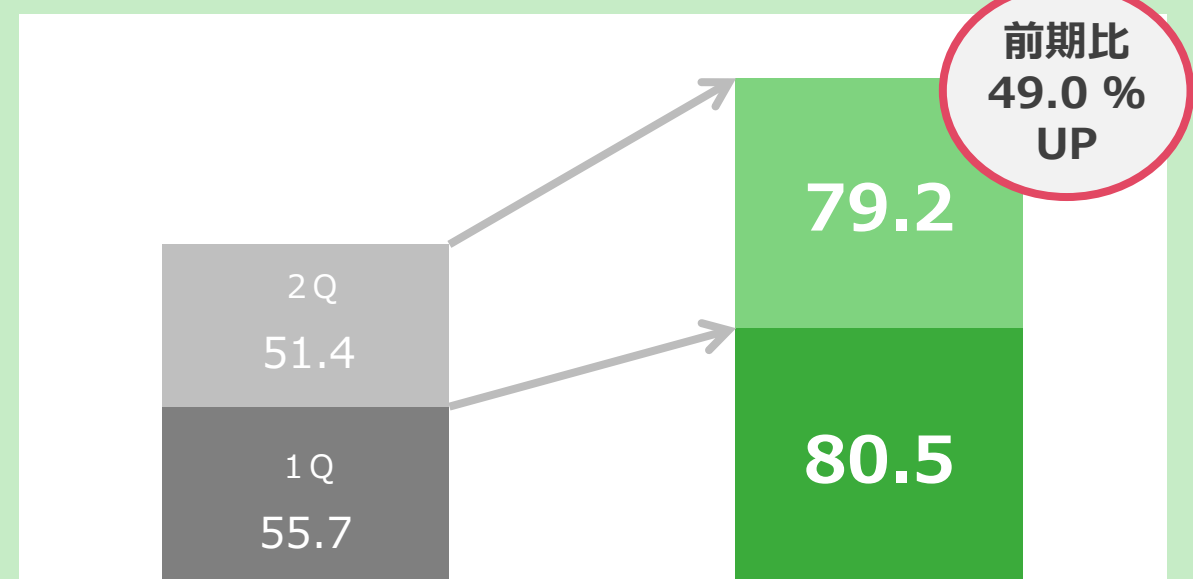
ライフサイエンス事業



前期

当期

電子材料および機能性化学品事業

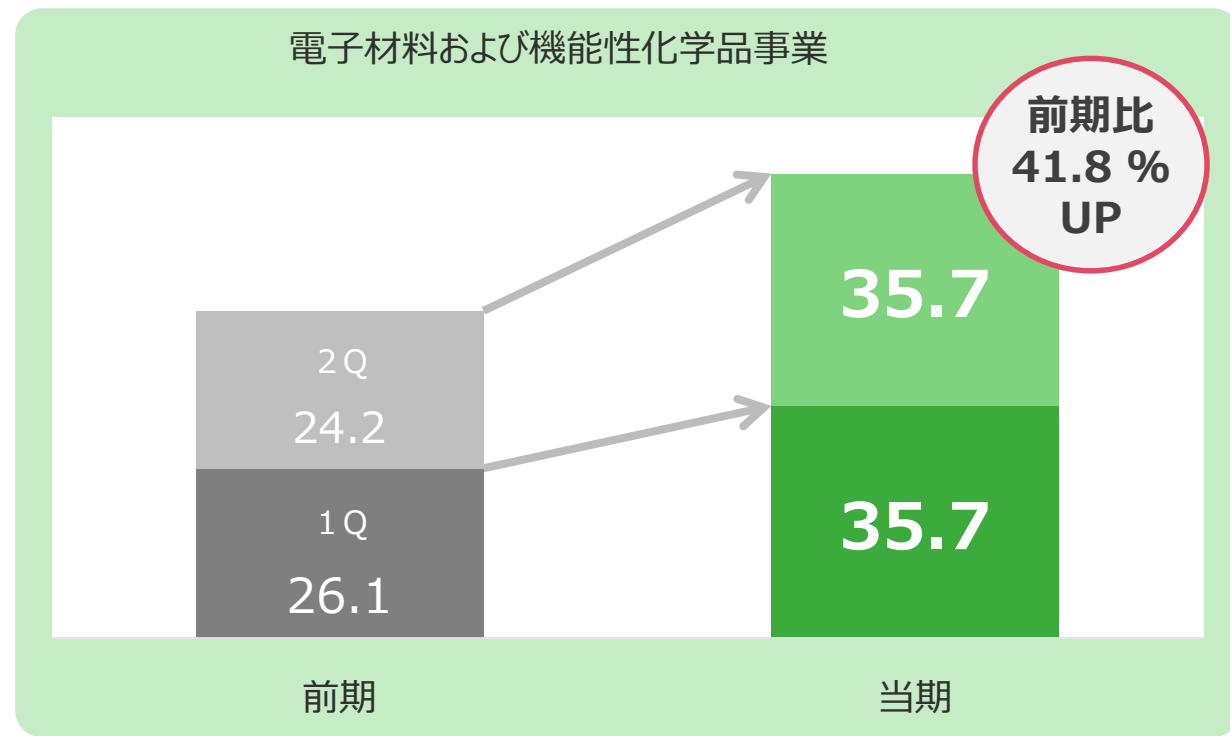
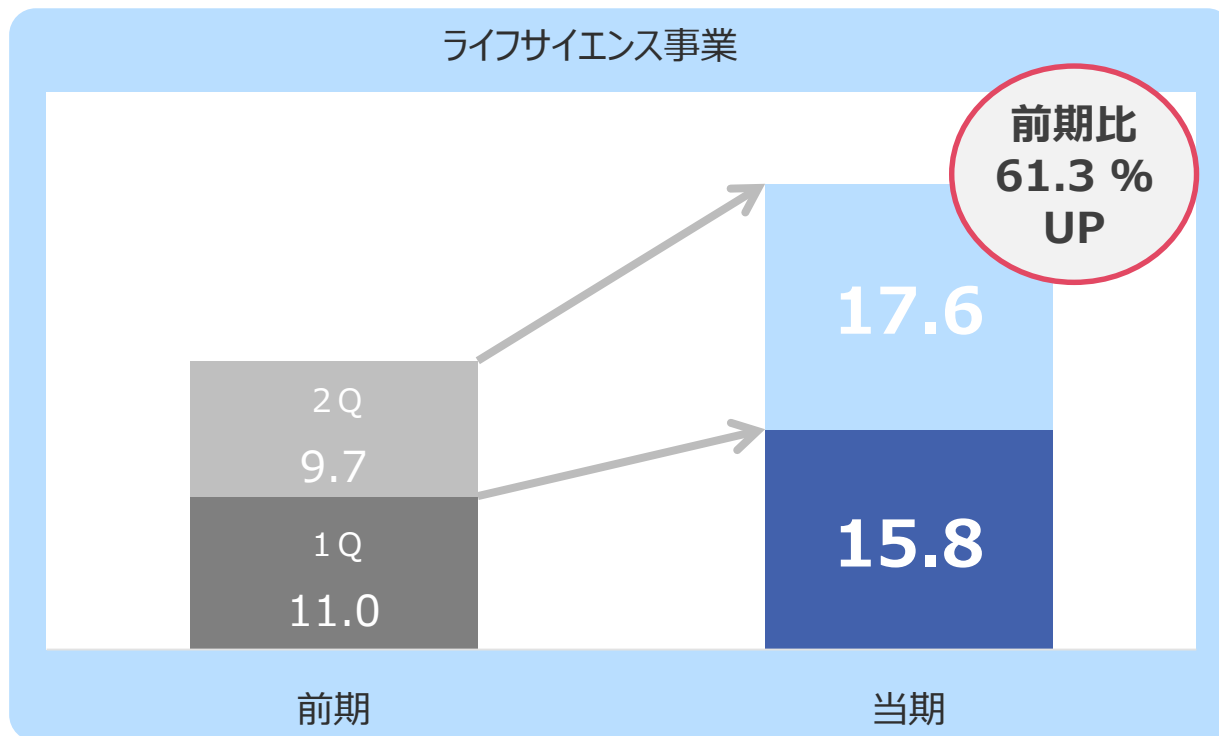


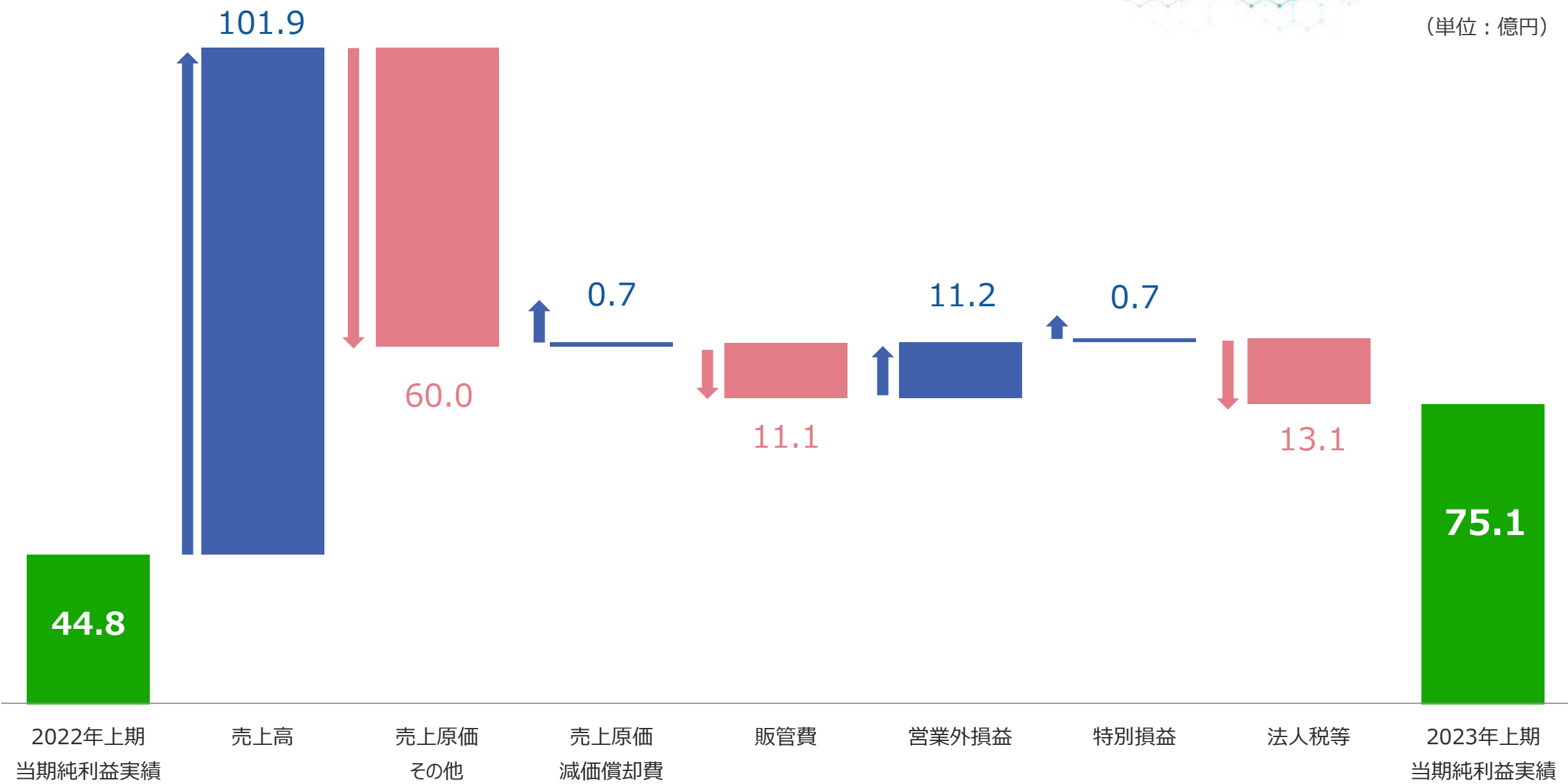
前期

当期

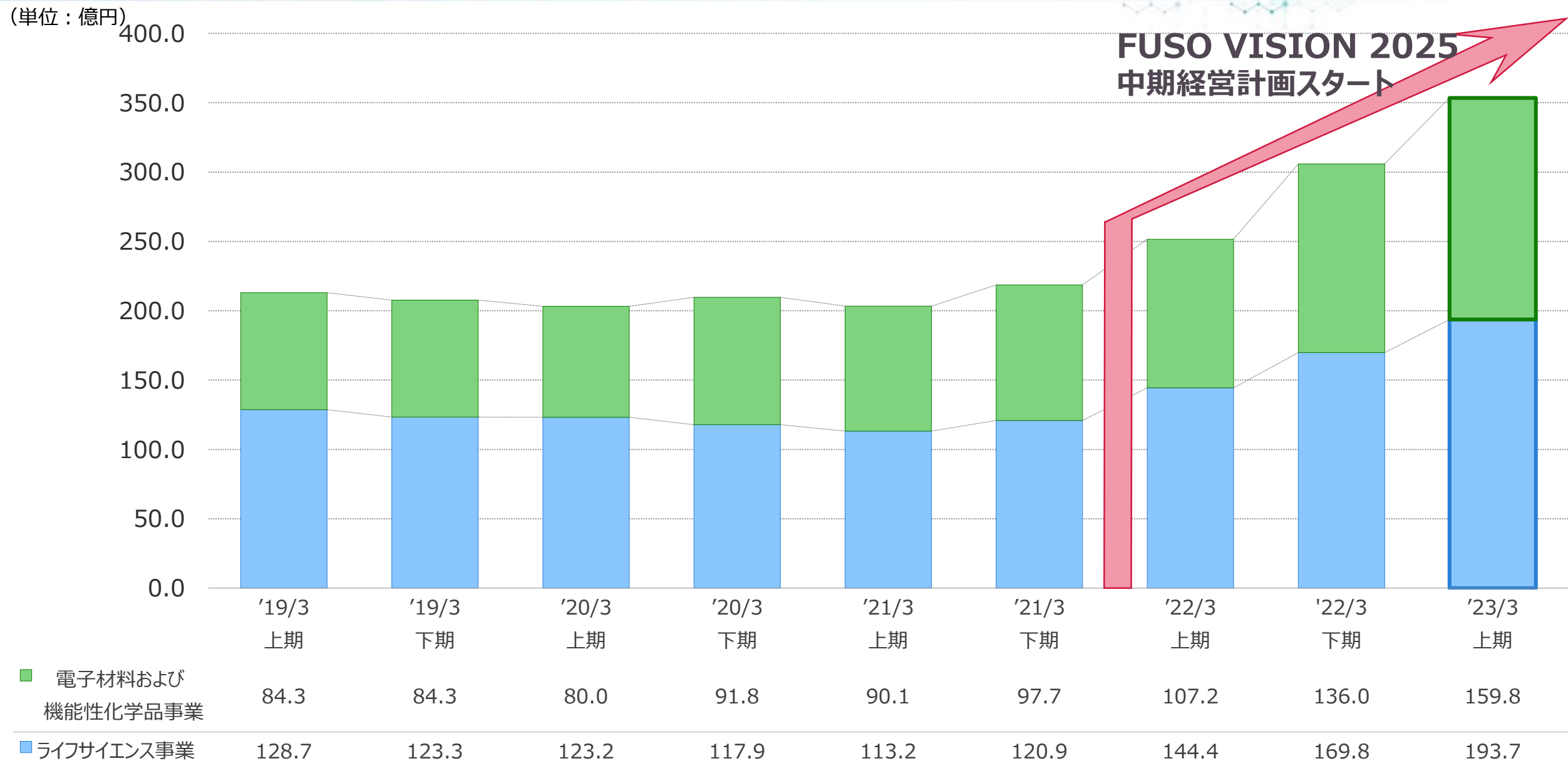
2023年3月期 四半期別セグメントの業績【営業利益】

(単位:億円)	'23/3期 1 Q	前年同期比 増減額 増減率	'23/3期 2Q	前年同期比 増減額 増減率	上期 実績	当初 年度計画
■ ライフサイエンス事業	15.8	+4.8 +44.0%	17.6	+7.8 +80.7%	33.4	57.0
■ 電子材料および 機能性化学品事業	35.7	+9.6 +36.9%	35.7	+11.4 +47.0%	71.4	120.0



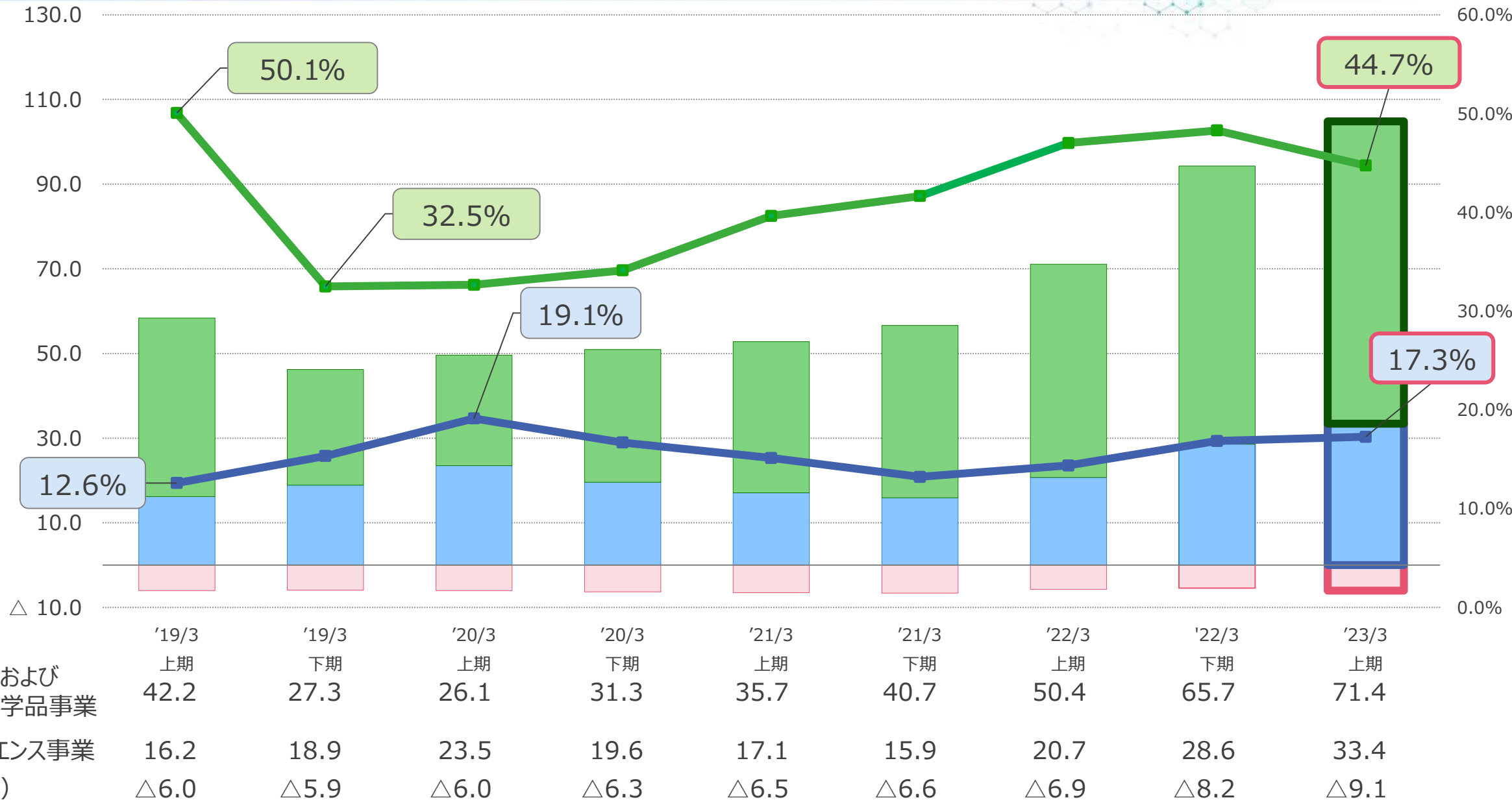


セグメント別推移 【売上高】



セグメント別推移【営業利益】

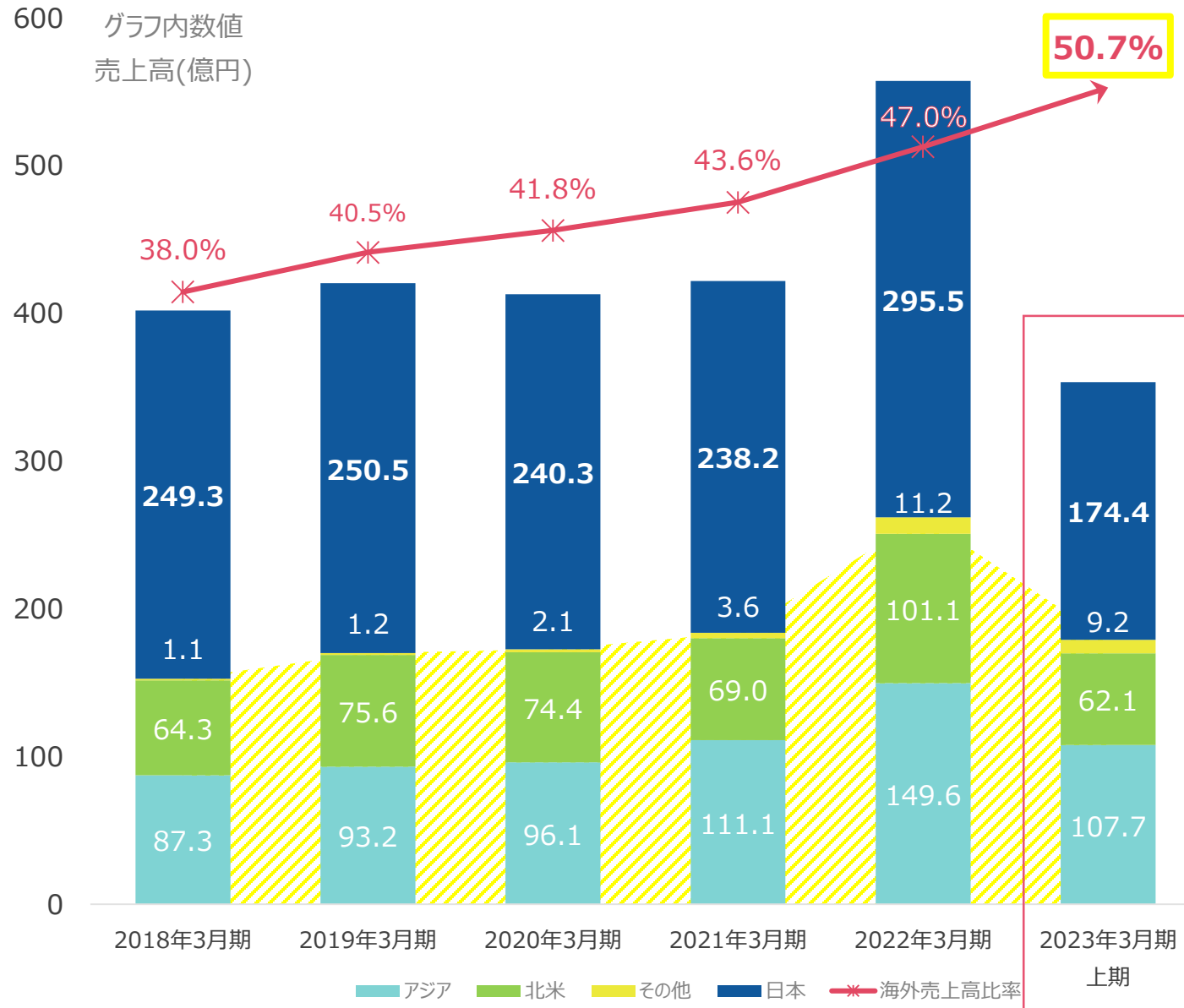
(単位：億円)



海外売上高推移



600 グラフ内数値
売上高(億円)



地域別シェア

50.0%

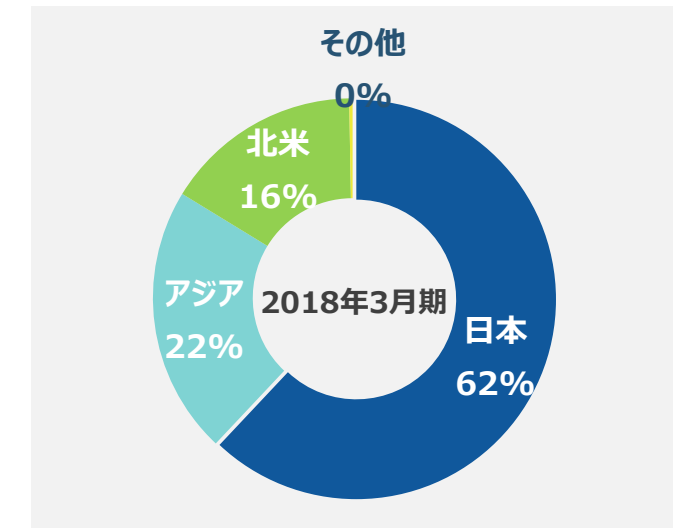
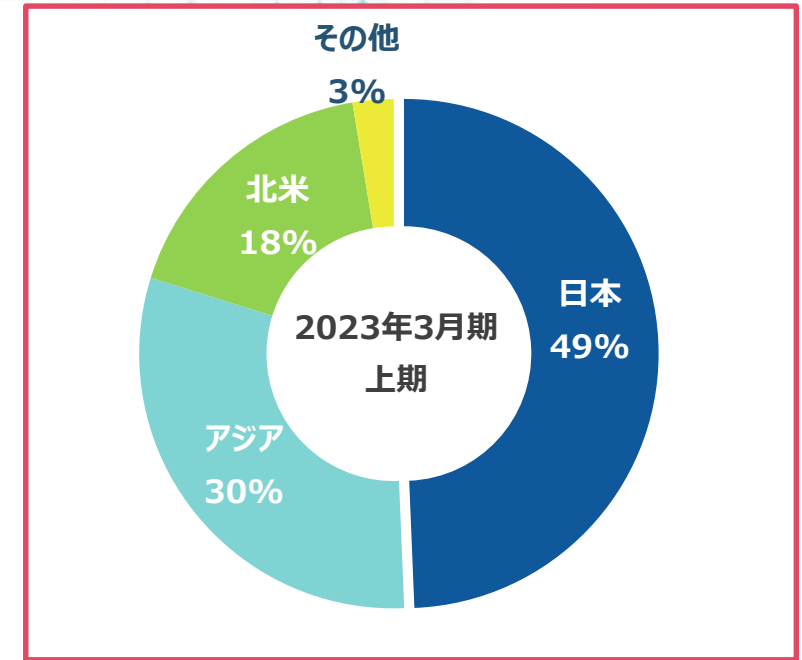
40.0%

30.0%

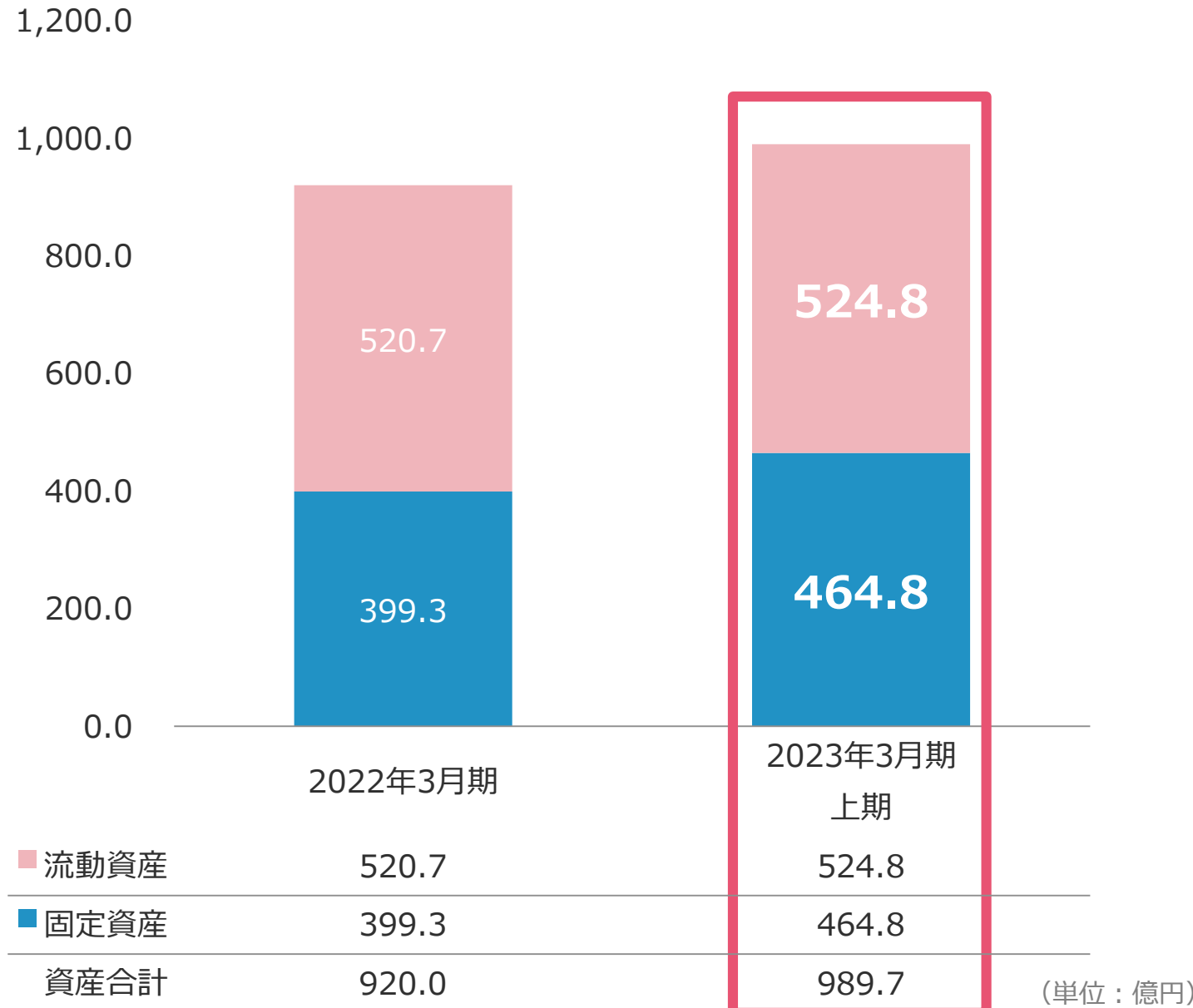
20.0%

10.0%

0.0%



資産の状況



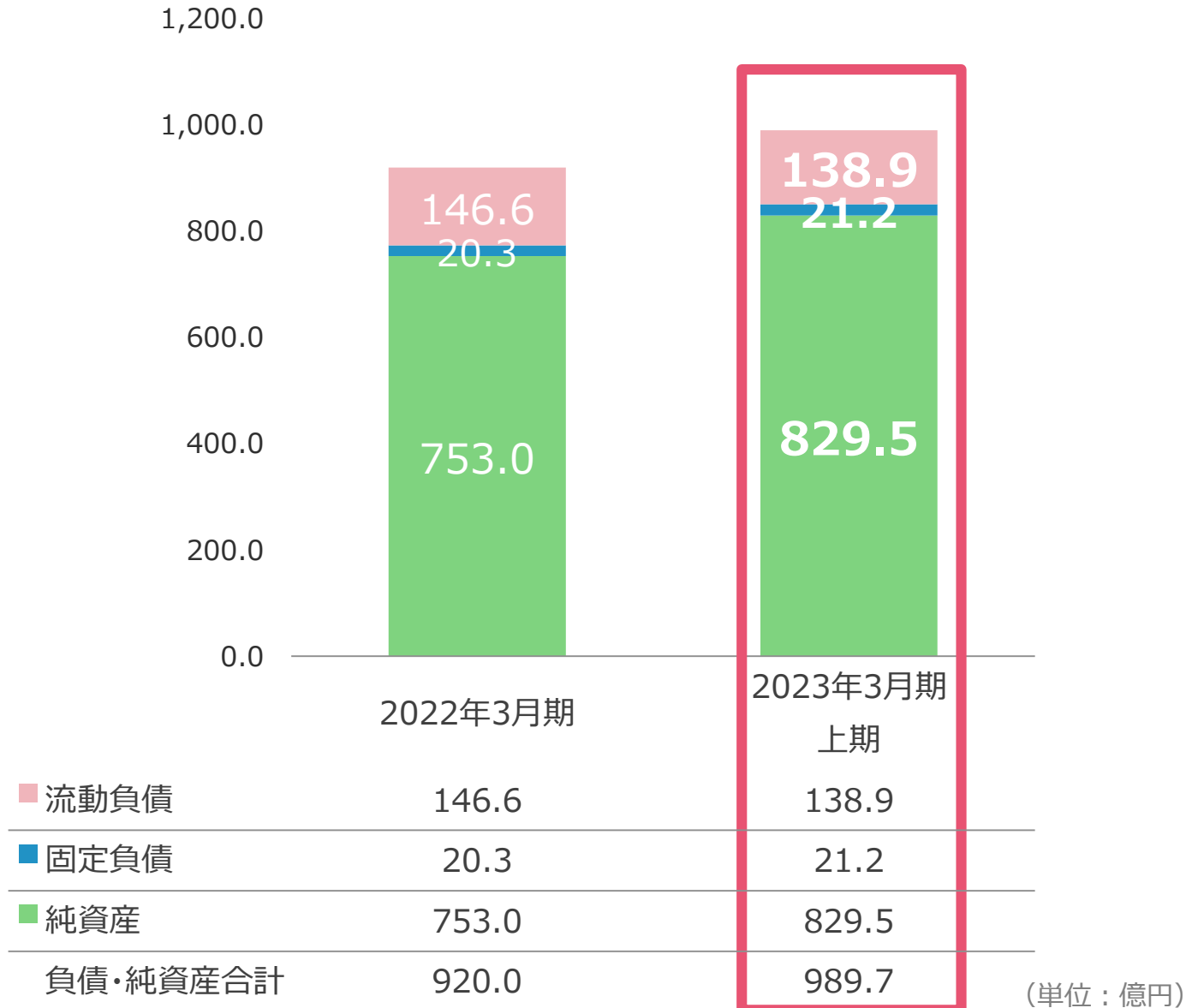
■流動資産（前期比 + 4.0億円）

- 現金および預金の減少
- 売掛金の増加
- 棚卸資産の増加

■固定資産（前期比 +65.5億円）

- 建設仮勘定の増加

負債・純資産の状況



■流動負債（前期比 △ 7.7億円）

- 支払手形及び買掛金の減少
- 未払金の減少
- 設備関係未払金の減少

■固定負債（前期比 + 0.9億円）

■純資産（前期比 + 76.4億円）

- 利益剰余金の増加
- 為替換算調整勘定

キャッシュ・フロー計算書



(単位:億円)	前期 2022/3 上期	当期 2023/3 上期
営業活動による キャッシュ・フロー	45.9	52.8
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 17.7	△ 86.3
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 19.9	△ 10.6
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0.6	12.1
現金及び現金同等物の 増加額	8.8	△ 31.9
現金及び現金同等物の 期首残高	248.3	234.6
現金及び現金同等物の 期末残高	257.2	202.6

■ 営業活動によるキャッシュフロー

- 税金等調整前当期純利益の計上
- 売掛金の増加
- 棚卸資産の増加
- 法人税支払額の増加

■ 投資活動によるキャッシュフロー

- 有形固定資産の取得

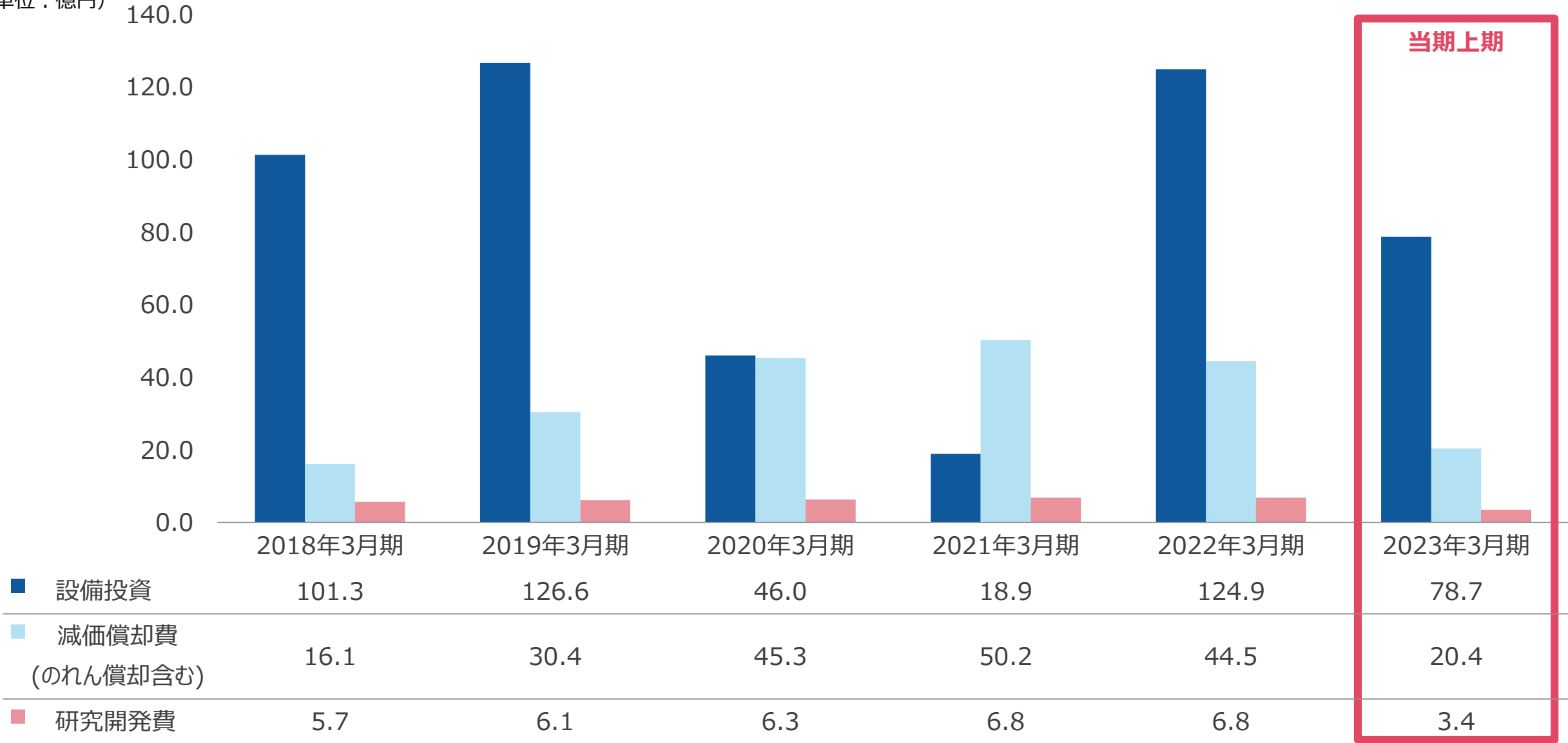
■ 財務活動によるキャッシュフロー

- 配当金の支払い

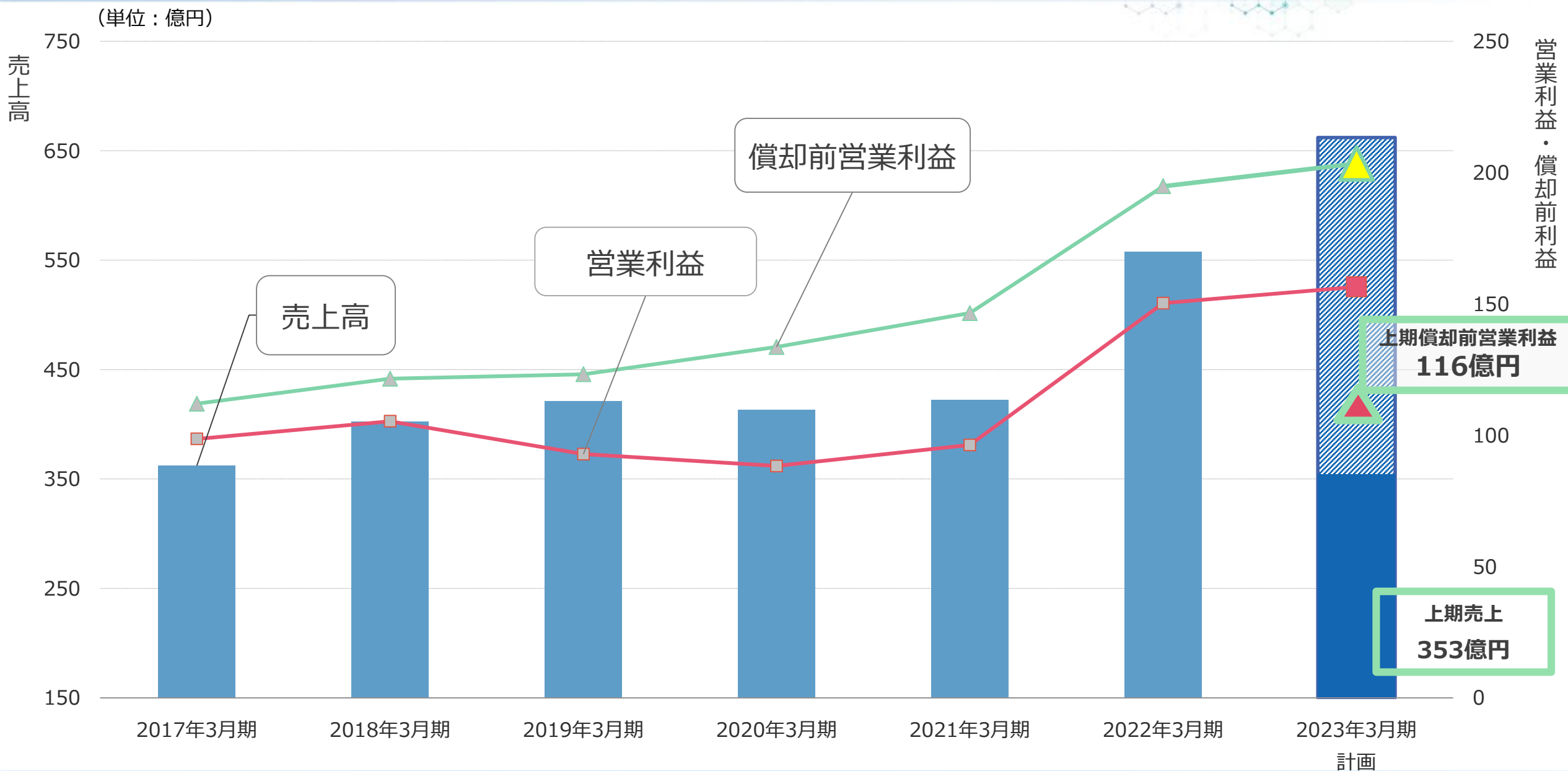
設備投資・減価償却費・研究開発費推移



(単位：億円)



償却前営業利益推移



II. 事業の概況

ライフサイエンス事業



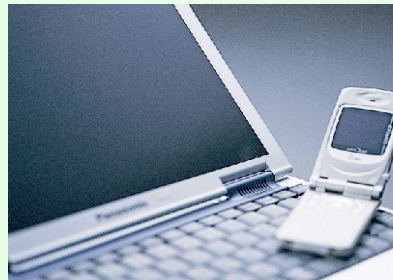
- リンゴ酸類
- クエン酸類
- グルコン酸類
- フマル酸類
- ビタミンC類
- 食品添加物製剤類
- その他果実酸類
(コハク酸類、乳酸類、酒石酸類)
- 無水マレイン酸類
- 高純度有機酸



電子材料および 機能性化学品事業



- シリカ関連誘導品
 - ・ 超高純度コロイダルシリカ
 - ・ 高純度オルガノシリカゾル
 - ・ シリカナノパウダー
 - ・ アルキルシリケート
- ファインケミカル
- その他機能性化学品



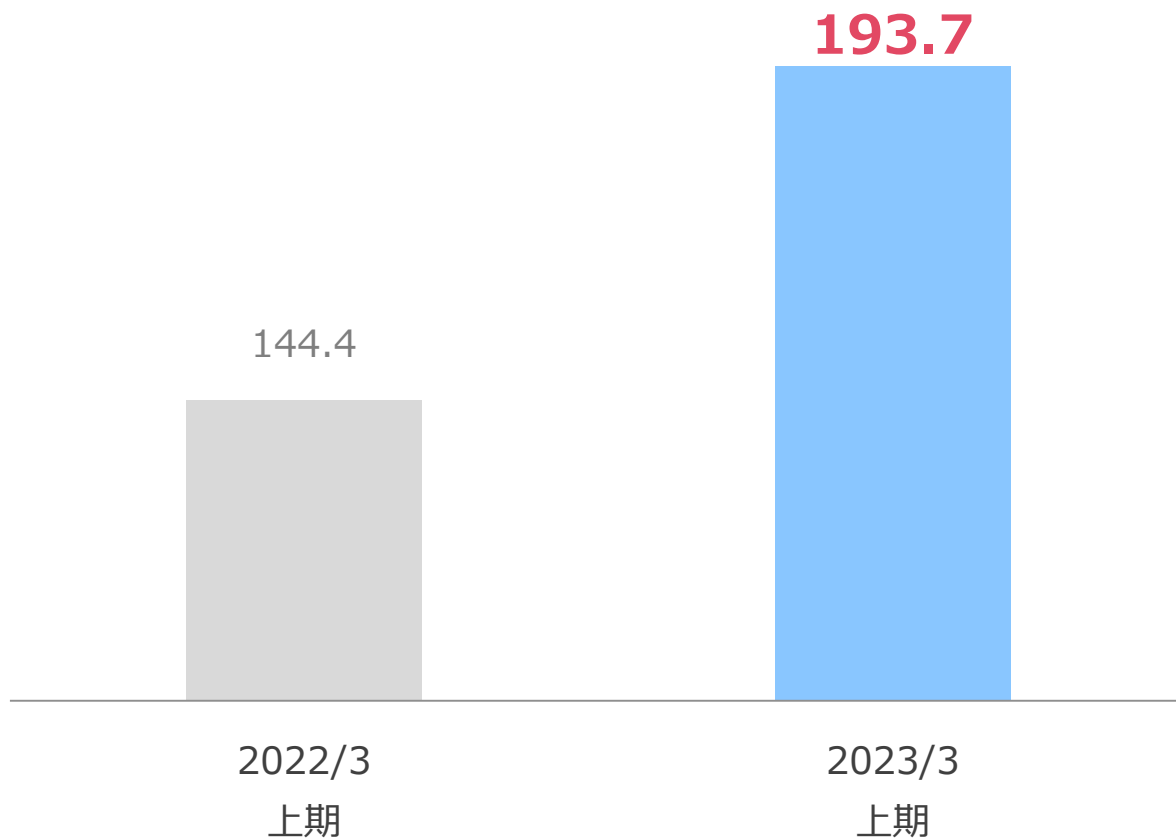
II. 事業の概況

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業 【売上高】



(単位:億円)	当期実績	前期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	193.7	144.4	+49.3	+34.2% ↗
営業利益	33.4	20.7	+12.7	+61.3% ↗



【増加要因】

- ◆ 海外子会社の販売堅調
- ◆ 為替
 - ☞ 原料高騰、輸入品の高騰を受け市場価格改定
- ◆ リンゴ酸（輸出）
 - ☞ 2021年新規獲得市場のシェアを維持（東南アジア、欧州、米国）
 - ☞ 販売体制の確立・強化（欧州、米国、南アジア）
 - ☞ 価格改定（原材料・運賃高騰分を販売価格に転嫁）
- ◆ 原材料・仕入価格上昇
 - ☞ クエン酸
 - ・ 中国扶桑との連携により調達確保、シェア維持
 - ・ 複数回の価格改定
 - ☞ 無水マレイン酸、フマル酸
 - ・ フォーミュラ価格の上昇

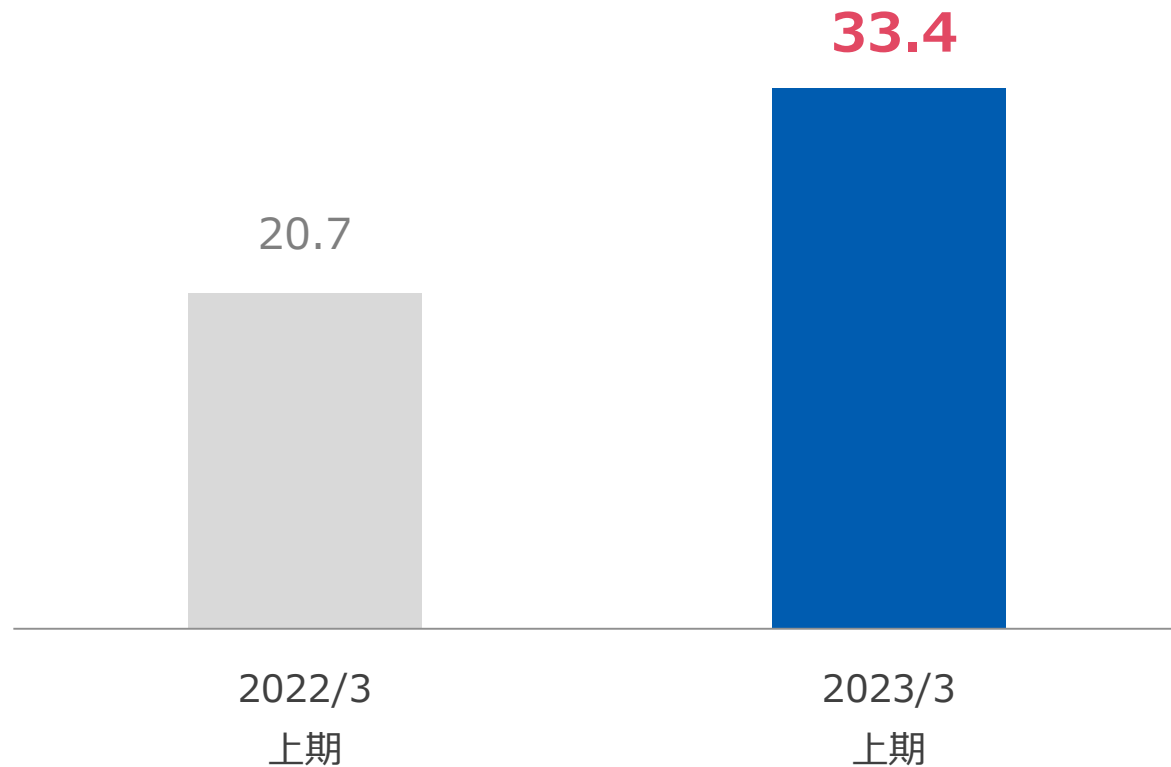
【減少要因】

- ◆ 大型公共工事(土木)向けが低調
 - ☞ クエン酸類の減少
- ◆ 工業用途(メッキ、洗浄剤)向けが8月以降減速
 - ☞ リンゴ酸、GNA等の有機酸類の減速

ライフサイエンス事業 【営業利益】



(単位:億円)	当期実績	前期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	193.7	144.4	+49.3	+34.2% ↗
営業利益	33.4	20.7	+12.7	+61.3% ↗



【増加要因】

- ◆ 海外子会社の販売堅調
 - ☞ PMP/北米市場でのGNA価格改定
- ◆ リンゴ酸輸出
 - ☞ シェアを維持しつつ価格改定
- ◆ 鹿島リンゴ酸設備の本格稼働
 - ☞ 原価減額処理の減少、償却費減少
- ◆ 無水マレイン酸・フマル酸のスペード改定
- ◆ 海外子会社の販売堅調

【減少要因】

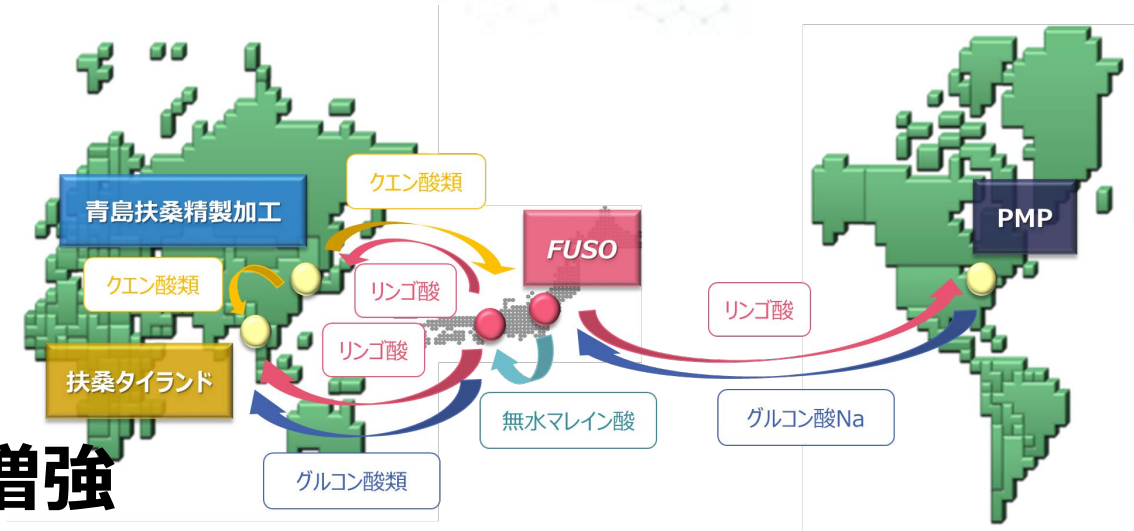
- ◆ 為替要因(円安)
 - ☞ 一部製品が国内品と競合しており価格転嫁が困難

I. 果実酸コンビナート構想の実現

II. 生産体制の再構築及び生産設備の増強

III. 次世代新製品の早期戦列化

IV. FFAトップメーカーへの挑戦



FFA

機能性果実酸(Functional Fruits Acid)

食品添加物製剤
食品素材・食品添加物製剤
機能性食品素材・食品
機能性果実酸

I. 果実酸コンビナート構想の実現



重点品目	【2022年度施策】	【2022年度上期実績】
リンゴ酸	・ 東南アジアにおける飲料向け販売拡大 ・ 新規獲得した欧州・北南米の顧客へ継続納入 ・ 原料動向に対応した価格改定の実施	・ 東南アジアにおける飲料メーカーでシェア拡大 ・ 欧米における新規獲得顧客のシェア維持 ・ 各国販売店との連携強化
クエン酸類	・ 価格動向に注視しながら入札案件の獲得 ・ 原料動向に対応した価格改定の随時実施	・ 中国扶桑との連携により調達確保 ・ シェアを維持しつつ価格改定実施 ・ 5次値上げまで実施
グルコン酸類	・ 安定供給体制確立 ・ 成長分野での販売拡大、既存顧客との関係強化	・ 北米需要に対応するための設備生産能力増強決定
フマル酸 マレイン酸	・ 大口顧客への安定納入	・ シェア維持 ・ フォーミュラの改定実施

I. 果実酸コンビナート構想の実現



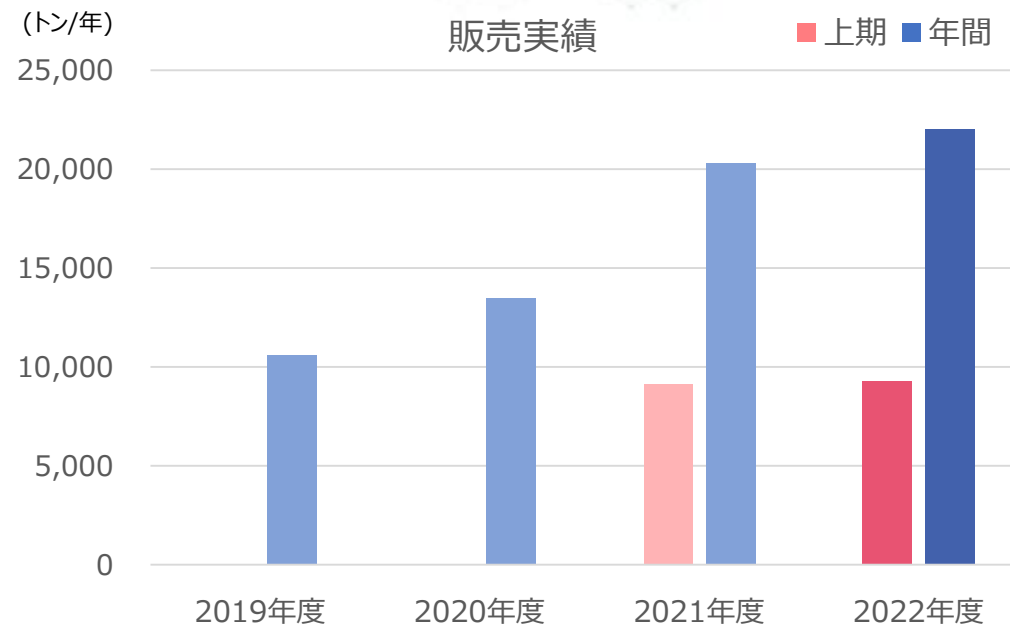
● リンゴ酸

【2022年度計画】

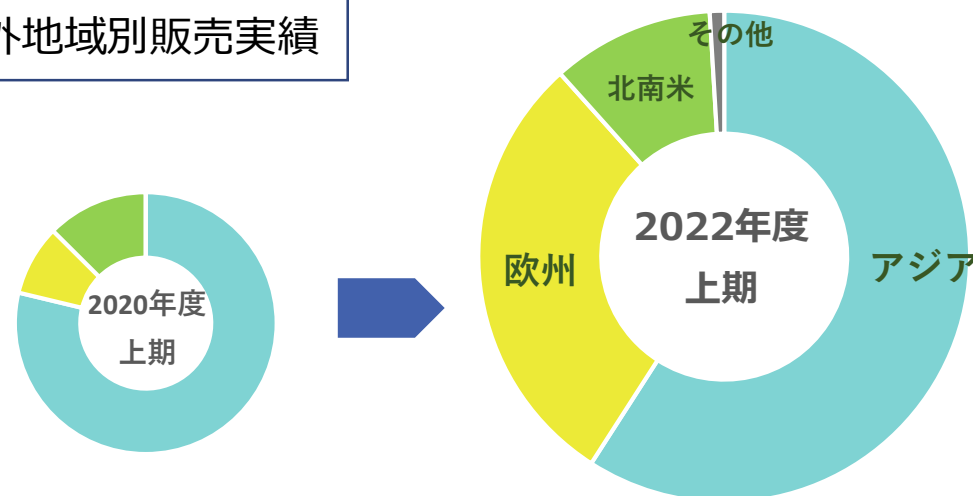
- 新規顧客とのビジネス維持(輸出)
- 更なる物量アップ
- 年間を通じた安定操業の継続による生産数量の増加

【2022年度上期実績】

- 新規顧客のシェア維持(輸出)
- 各国販売店との連携強化
- 年間を通じた安定操業により生産数量増加(鹿島)
- 直近での工業用途向け減速



海外地域別販売実績



Ⅱ．生産体制の再構築及び生産設備の増強



● 大阪工場



コート果実酸生産設備



- リンゴ酸等、現製品：フル生産稼働
- コート果実酸：生産開始

【品目】

- コート果実酸M (リンゴ酸コート品)
- コート果実酸C (クエン酸コート品)
- コート果実酸V (ビタミンCコート品)

● コート果実酸

● 十三工場移設



大阪工場内へ機能移設

- 予定通り進捗
2022年12月 完工予定
2023年 4月 生産開始

【品目】

- 食品添加物剤
日持向上剤製剤、保水剤製剤、pH調整剤製剤、
麺用製剤、豆腐用製剤、褐変防止剤製剤等
- 果実酸の粉碎品、果実酸の小分け品

Ⅲ. 次世代新製品の早期戦列化



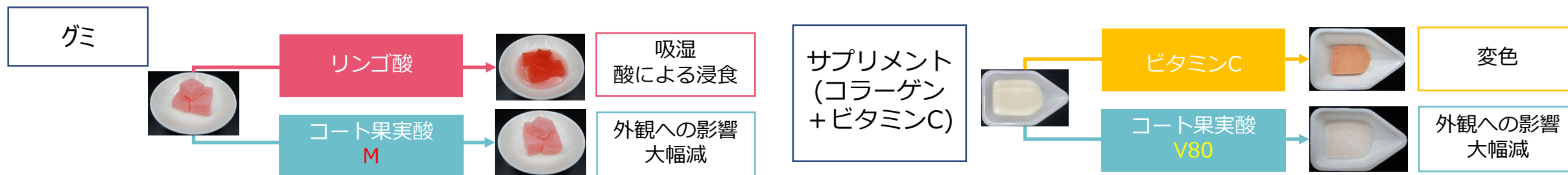
● コート果実酸

【2022年度の展開】

- ・ 国内外の菓子業界への販売（コート果実酸M）
- ・ 食品加工、健康食品用途などでの展開（コート果実酸C、コート果実酸V）

【2022年度 上期成果】

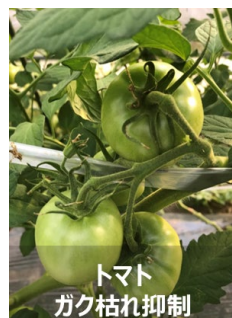
- ・ コート果実酸M、コート果実酸C：国内外の菓子メーカー数10社でサンプル評価
- ・ コート果実酸を使用した用途開発着手
- ・ 油脂以外でのコート果実酸の開発着手



● バイオスティミュラント（ストレスフリー製剤）

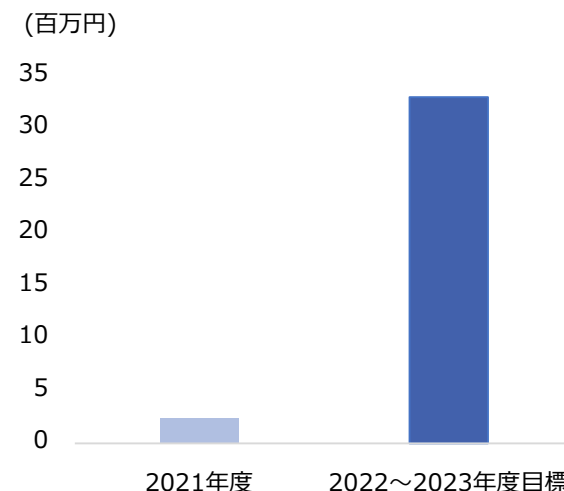
【2022年度の展開】

- ・ 野菜夏枯れ防止
- ・ ゴルフ場グリーン夏枯れ防止
- ・ 水稻



【2022年度 上期成果】

- ・ ゴルフ場の芝以外での野菜、水稻などでの継続評価



IV. FFAトップメーカーへの挑戦



上期開発製品：新しいコンセプト且つ独自技術による新製品

新製品	用途／需要見込み先／進捗状況
テクノアシッドA (粉末酢酸) 【特許出願中】	■ 日持向上、酸味料、pH調整、えぐみ低減、粉末化技術応用 ■ 食品メーカー、香料メーカー、一次産業 ■ サンプル評価中
テクノアシッドF (易溶化フマル酸製剤)	■ 野菜洗浄、殺菌剤 ■ 惣菜、生鮮食品メーカー ■ サンプル評価中
ランチフレッシュR/RW (米飯用製剤) 【特許出願中】	■ 無菌米飯、惣菜、酢飯、煎餅等 ■ 顧客での最終評価中
ウェルドゥS (豆粉向け製剤) <u>北米・タイ市場においても市場を開拓</u>	■ プラントベース食品、麺、皮、パスタ、生菓子等 ■ 食品メーカー、豆粉、雑豆麺、米粉メーカー ■ サンプル評価中

上期開発製品（中国扶桑）

- 2021年に食品調味料生産許可を取得
- 中国国内向けの食品分野での新製品開発及び販売を加速
- 食品素材製剤（粉末・液体調味料、タレ、出汁、唐揚げ粉等）についても開発及び販売を拡大

FFAトップメーカーへ向け、新製品の開発を加速
各地域のニーズをキャッチした製品ラインナップを積み重ね、中長期で着実な売上につなげる

特許出願中



I. PMP社における設備投資

設備投資内容	主発酵槽および付帯設備、 各種タンク、その他
投資予定額	約12億円（855万米ドル） ※1米ドル＝140円で計算
資金計画	PMP社自己資金により充当
操業開始時期	2023 年 10 月（予定）



生産能力を2割アップ

II. 上海食品調味料開発センター設置

14億人を超える中国国内食市場への展開強化

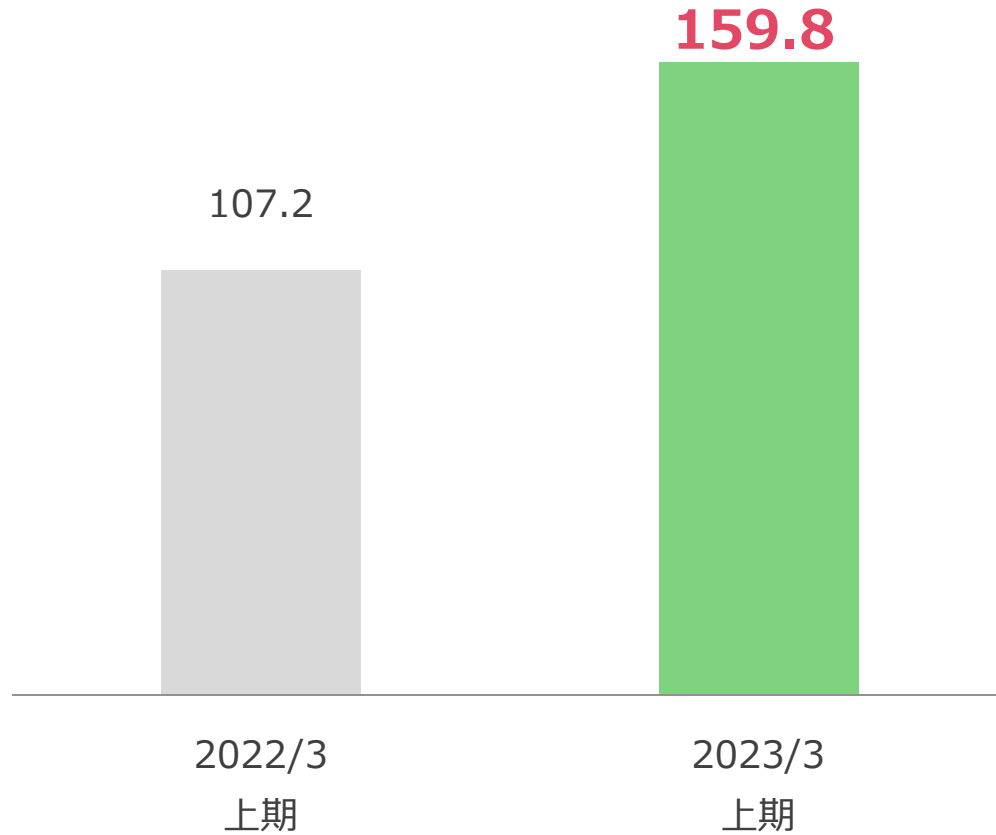
- ・ 現地食品メーカーの声・ニーズへの、即時対応、商品開発スピードを向上
- ・ オープン・急速凍結機等、加工設備を設置し、食品の試作・開発提案
- ・ 青島扶桑精製加工有限公司 上海分公司も同住所へ移転
営業と開発が一体となった効率的かつ効果的な顧客開拓を推進



II. 事業の概況

電子材料および機能性化学品事業

(単位:億円)	当期実績	前期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	159.8	107.2	+52.5	+49.0% ↗
営業利益	71.4	50.4	+21.0	+41.8% ↗



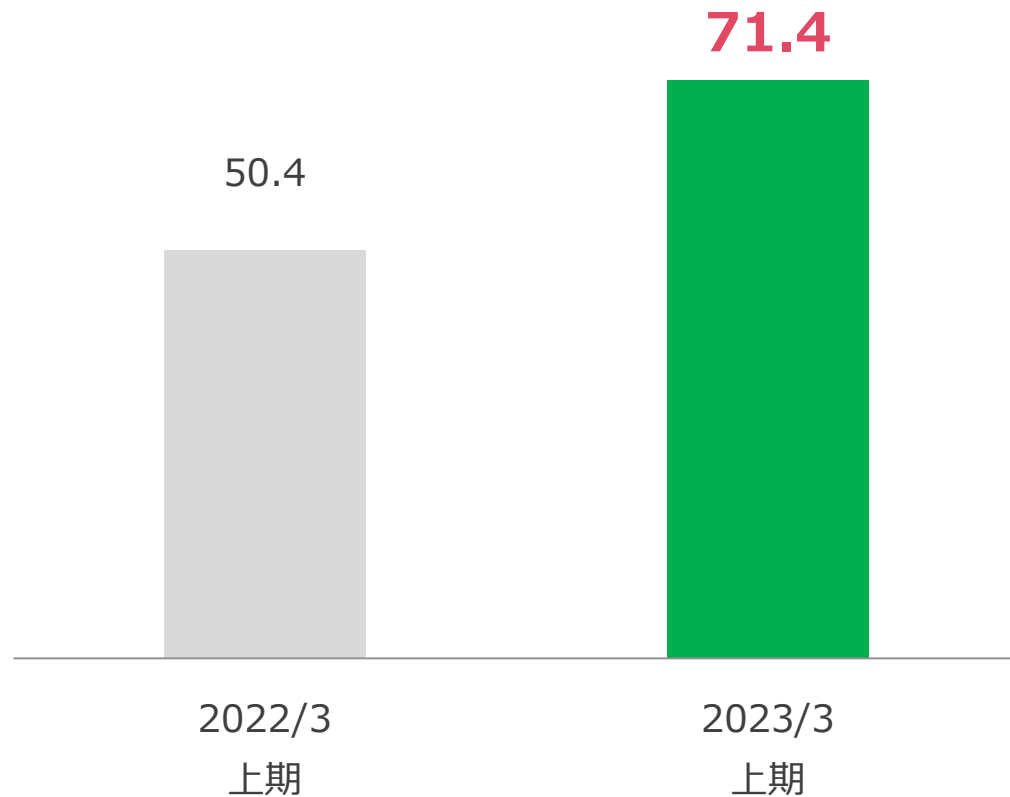
【増加要因】

- ◆ 最先端CMP用途での需要堅調
 - ☞ 微細化に伴う新規採用
 - ☞ 積層数増加による需要の増加
 - ☞ 先端技術向けウェハ研磨の増加
- ◆ AI, IoT, ICTの進展
 - ☞ データ通信量・保管量の増加によるサーバーなどの需要増加
- ◆ 在庫水準の引上げ
 - ☞ 不確実な外部環境への各社対応（各社の在庫水準引上げ）
 - ☞ 物流混乱・船足日数の長期化
- ◆ 原料価格および物流コスト高騰に伴う価格改定
 - ☞ 主原料価格の変動に伴う製品価格見直し
 - ☞ 輸出物流コストの変動に伴う製品価格の見直し
- ◆ 為替の円安傾向
 - ☞ ドル建て輸出価格の円換算増

【減少要因】

- ◆ 特になし

(単位:億円)	当期実績	前期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	159.8	107.2	+52.5	+49.0% ↗
営業利益	71.4	50.4	+21.0	+41.8% ↗



【増加要因】

- ◆ 販売物量の増加
 生産数量増加による高稼働率化/効率化
- ◆ 為替の円安傾向
 ドル建て輸出価格の円換算増
- ◆ 減価償却費の減少
 新設2ラインが稼働4年目になり、定率償却額の減少
- ◆ コロナ禍に伴う自粛
 WEB会議の有効活用による国内外出張などの経費削減

【減少要因】

- ◆ 生産コストの上昇
 主要原材料価格、副資材価格の上昇
 エネルギーコストの上昇
- ◆ 販売管理費の上昇
 輸出貨物の増加
 海外輸送費の高騰、国内輸送費の増加



I. 半導体研磨微細化への対応

重点顧客との取組み深化、生産効率最適化、新規砥粒開発推進

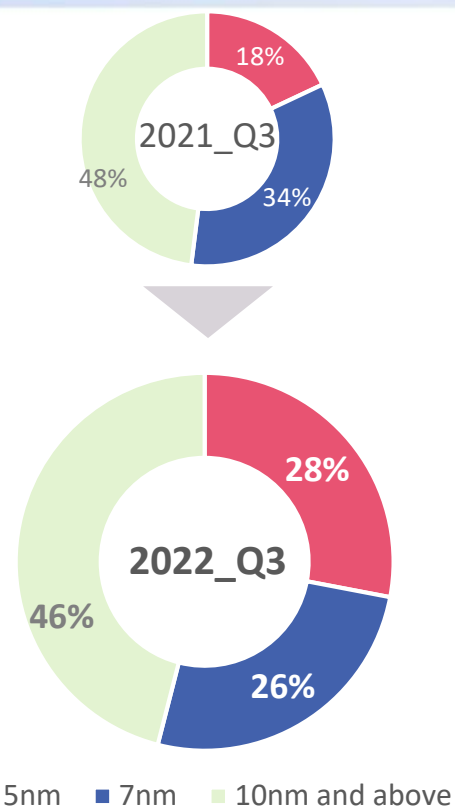
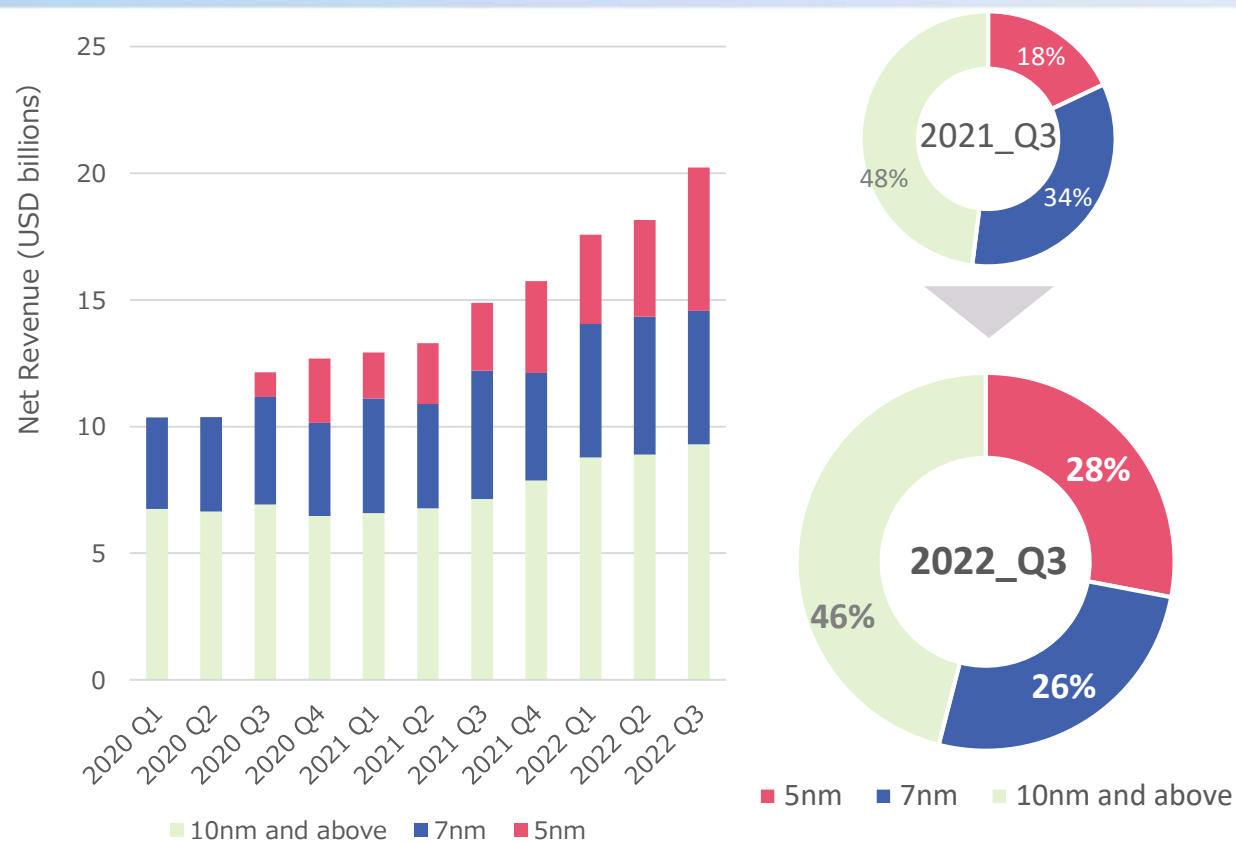
II. 生産・研究・品質保証体制強化

2 拠点生産体制の整備、研究への投資、製品化への迅速な対応

III. 外部環境変化への迅速な対応

新規ビジネス拡大、原材料価格・供給、輸送費高騰・スペース確保

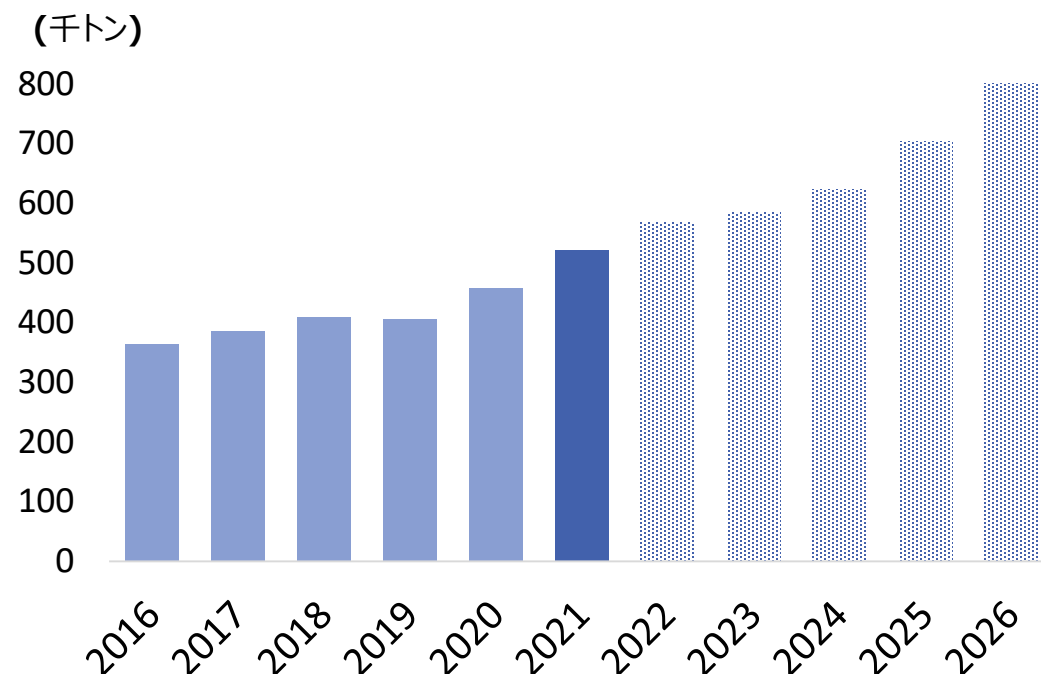
I．半導体研磨微細化への対応



※TSMC決算資料より

TSMC決算報告より、
2022年Q3（7-9月）は、10nm以下世代
最先端比率が過半数を占める
今後もこの傾向は継続されると予想

CMPスラリー市場規模予測



※各社の情報より当社で作成

半導体メーカー各社の
積極的な設備投資を背景に、
CMPスラリー市場の継続的な拡大
を見込んでいる

I. 半導体研磨微細化への対応



■ 2022年度の見通し

- データ量の増加に伴うデータセンター・電子機器の需要に加え、自動車などの半導体需要も堅調で、半導体生産稼働率は極めて高い水準
- 世界的なサプライチェーンの混乱と半導体の強い需要により、顧客の在庫水準は高い状況が継続
- 2022年の半導体市場は、対前年8.8%の伸長予測(WSTS 2021秋季半導体市場予測)
- 各半導体メーカーの継続的な製造設備増強計画により半導体製造業界は更に拡大
- TSMCの3nm nodeの生産が2022年後半から開始される見込み

■ 地政学的リスク鮮明

- 最先端半導体技術が国家・地域の安定に大きく影響することがより鮮明
- 各国が多額の産業補助金を準備し、最先端技術と製造能力の囲い込みを強化

■ 最先端半導体技術開発

- TSMCは、最先端配線幅 2nm nodeの工場建設開始を決定し、技術開発の着実な進捗

【2022年度 上期状況】

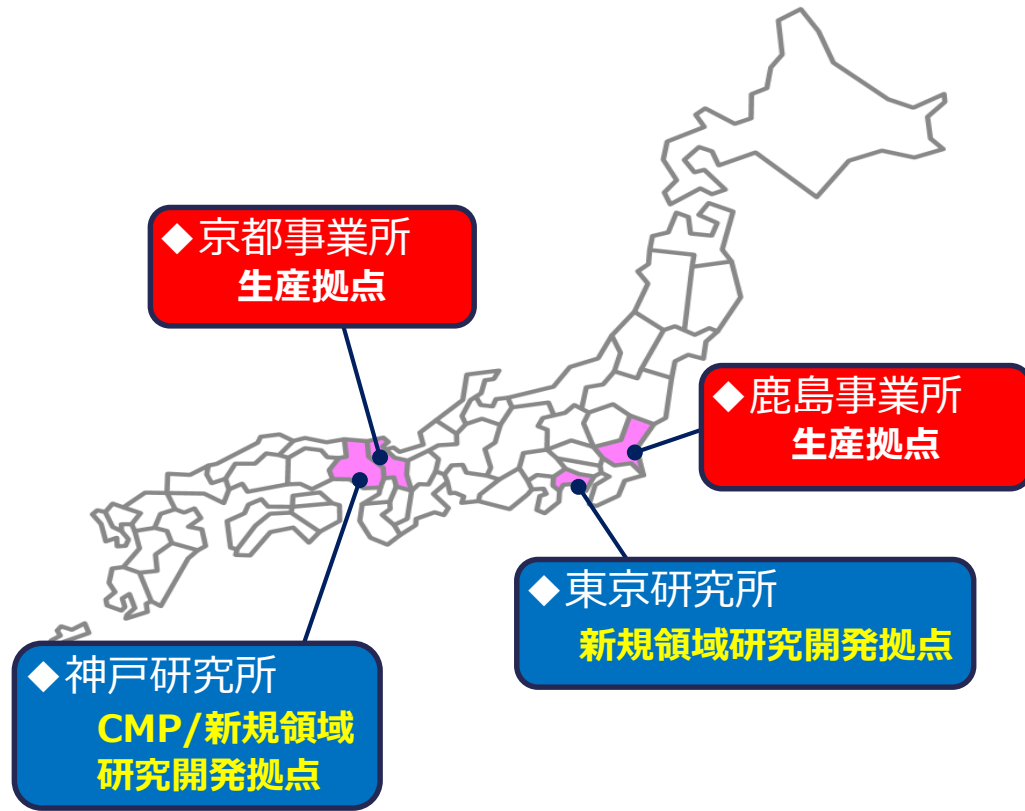
- 第2四半期7月以降からSamsung、Hynix等でメモリ市況減速。Micronも生産3割減産
- WSTS半導体市場予測として、足元下方修正も、2021年秋季予測に比べるとプラス成長見込み（対前13.9%）

ロジック需要が旺盛で、当社製品に対する需要に影響なし

- アメリカ：「CHIPS and Science Act of 2022」に署名。半導体産業への補助金は、527億ドル（約7兆円）
- 中国：補助金を出し、融資や税制面で優遇。その規模は1,500億ドルを超える見通し（2014～30年の政府支出に基づくSIAの推計）
- 韓国：今後5年間で約2,600億ドルの半導体投資
- 欧州連合（EU）：官民合わせて400億ドルを超える半導体投資国家集積回路産業投資基金を設置

- 日本国内、熊本に新工場建設（2024年12月稼働予定）
2025年量産開始予定、当社も設備増設中

Ⅱ．生産・研究・品質保証体制強化



**生産・研究体制は
新たなステージへ
BCPにも対応**

新研究開発拠点 神戸研究所 2022年7月開所

- 立地と周辺環境を活かし、新規領域へ用途展開を企図
- 京都事業所内の研究設備を神戸医療機器開発センター内に移設

* 神戸医療機器開発センター(MEDDEC)外観



- 京都事業所からの移設完了
- 全研究員の移動完了

新生産拠点 鹿島事業所 2023年4月完工予定

- 京都事業所との2拠点生産体制を確立
- BCPを実現すると共に、生産能力を増強
- 地元神栖市における雇用を創出し、地域に貢献
- 更なる品質の向上と生産効率化を図る



- 新組織のスタート
- 稼働に向けた人員採用済み

Ⅲ.外部環境変化への迅速な対応



■ 国際輸送の混乱及びコストアップ

- 顧客と協力して複数航路確保による安定供給
- 物流費等コスト上昇分の一部価格転嫁

■ 原材料の安定調達

- サプライチェーン強化による原材料の安定確保
- ロックダウン等不測の事態に備えた在庫水準増

■ 新規ビジネスの拡大

- コロナ禍で落ち込んだトナー用途で
需要回復の見込及び、新機種での採用による
ビジネス拡大を目指す
- 中空シリカ・ナノパウダービジネスでの新規採用
- コア技術をベースとした新規市場開拓継続

【2022年度 上期対応】

急激な需要増加に対する供給対応

- 経由地変更、顧客契約の船会社使用等により出荷量調整を実施
- 輸出物流コスト上昇分は、顧客と協議の上、一部価格へ転嫁済み

- 主原料については、複数原産国ソースを検討及び在庫水準の
引き上げを実施
- 顧客需要を把握するとともに、弊社生産に十分な在庫水準を確保

- コロナ禍からの経済回復により需要増加。また下期は新機種向け準備
による需要増加に期待
- 中空シリカの新規採用に向けて、生産プロセスを構築中

2025年度 生産能力

■ 超高純度コロイダルシリカ生産能力



2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

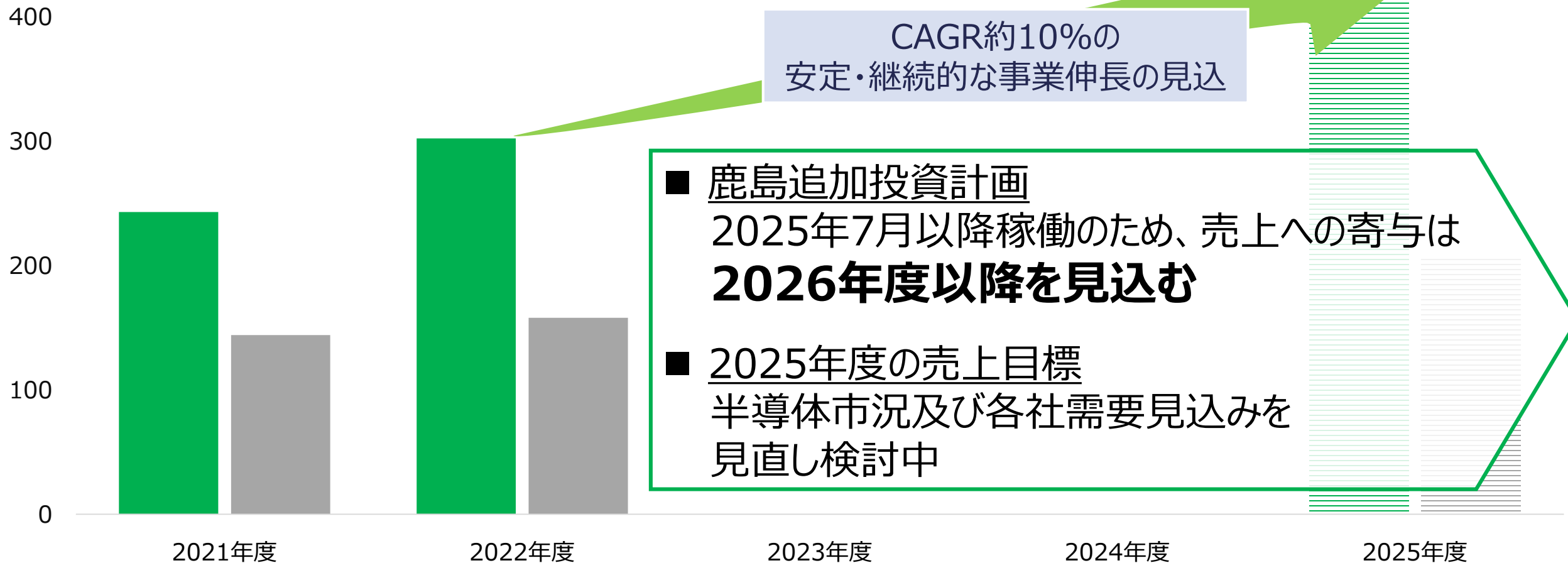
2025年度

2025年度 売上目標



■ 電子材料事業の売上目標

■ 売上高 ■ 償却前営業利益



III. 2023年3月期 業績予想

2023年3月期 通期業績予想



(単位：億円)	上期実績			通期業績予想		
	2023年3月期 上期	前年対比	2022年3月期 上期	2023年3月期	前年対比	2022年3月期
売上高	353.5	40.5% ↗	251.6	685.0	22.8% ↗	557.6
■ ライフサイエンス事業	193.7	34.2% ↗	144.4	383.0	21.9% ↗	314.3
■ 電子材料および 機能性化学品事業	159.8	49.0% ↗	107.2	302.0	24.1% ↗	243.2
営業利益	95.7	49.1% ↗	64.2	171.0	13.7% ↗	150.3
■ ライフサイエンス事業	33.4	61.3% ↗	20.7	61.5	24.5% ↗	49.4
■ 電子材料および 機能性化学品事業	71.4	41.8% ↗	50.4	129.0	11.1% ↗	116.1
(調整額)	△9.1		△6.9	△19.5		△15.1
経常利益	107.5	65.9% ↗	64.8	181.0	16.7% ↗	155.0
当期純利益	75.1	67.5% ↗	44.8	125.5	15.2% ↗	108.9
償却前営業利益	116.2	36.0% ↗	85.5	217.5	11.6% ↗	194.8
1株当たり 当期純利益	213.2円	68.5% ↗	126.5円	356.0円	15.6% ↗	308.0円

- 売上高・営業利益ともに過去最高を連続更新
- 海外売上高比率が大きく伸長
- 想定以上の円安の影響

現状

- 下期為替レート**130**円に変更（直近：145円）
- 半導体市況の悪化と減速感の顕在化
- 原材料価格（国際相場）の高値落ち着き

期初計画

- 年間為替レート**120**円想定（上期実績:約134円）
- 半導体市場の高い成長率
- 高値が続く原材料価格

	売上高		営業利益		当期純利益		償却前営業利益	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
2023年3月期 業績予想	68,500	+ 22.8%	17,100	+ 13.7%	12,550	+ 15.2%	21,750	+ 11.6%
2023.3 第2四半期(実績)	35,359	+ 40.5%	9,578	+ 49.1%	7,516	+ 67.5%	11,624	+ 36.0%
2022.3 実績	55,760	+ 32.1%	15,034	+ 56.1%	10,890	+ 60.0%	19,488	+ 32.9%
2022.3 第2四半期(実績)	25,167	+ 23.7%	6,425	+ 38.8%	4,488	+ 45.4%	8,550	+ 20.1%

2023年3月期第2四半期

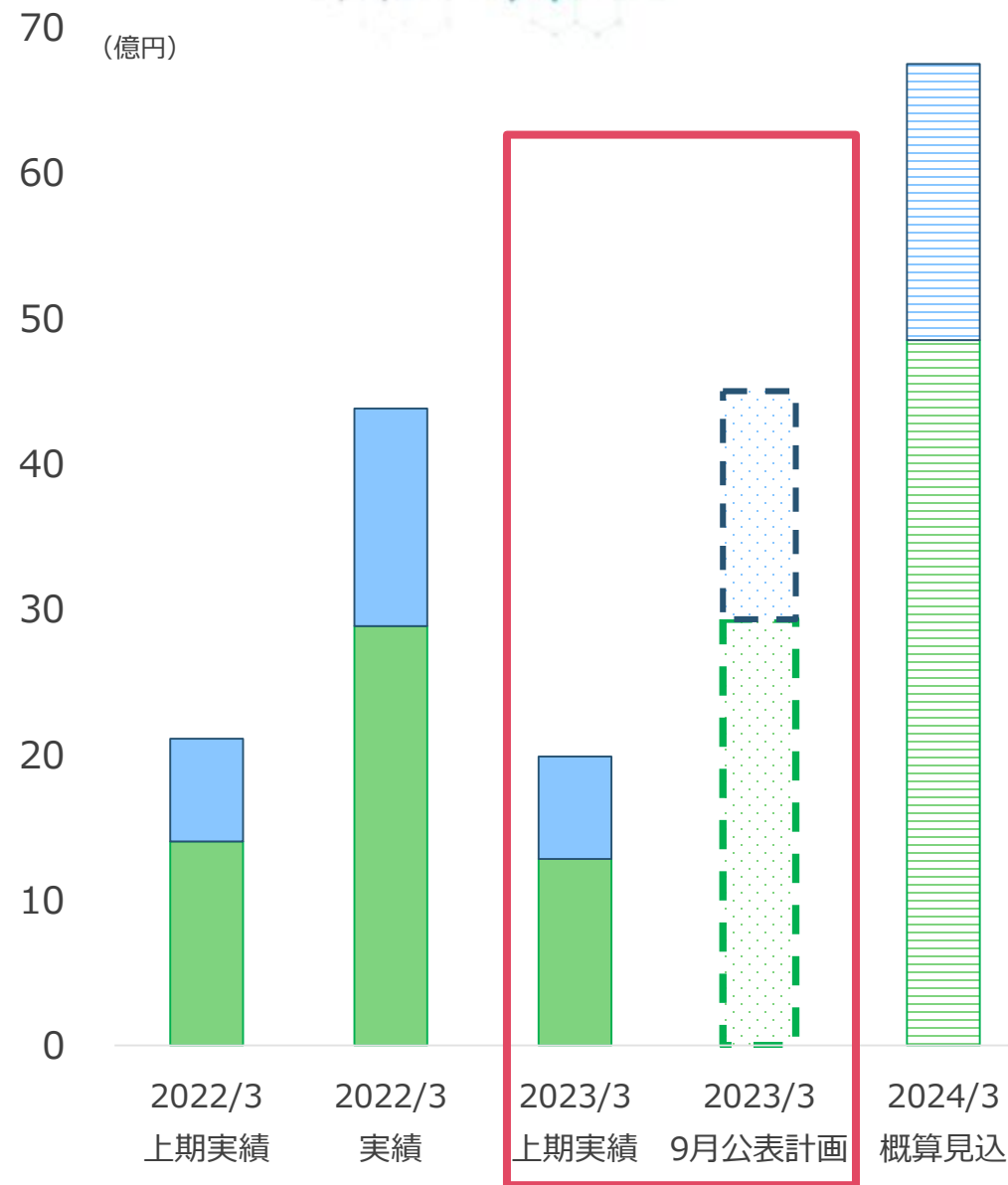
- 両事業部とも計画通りに進捗

2024年3月期～増加見込み

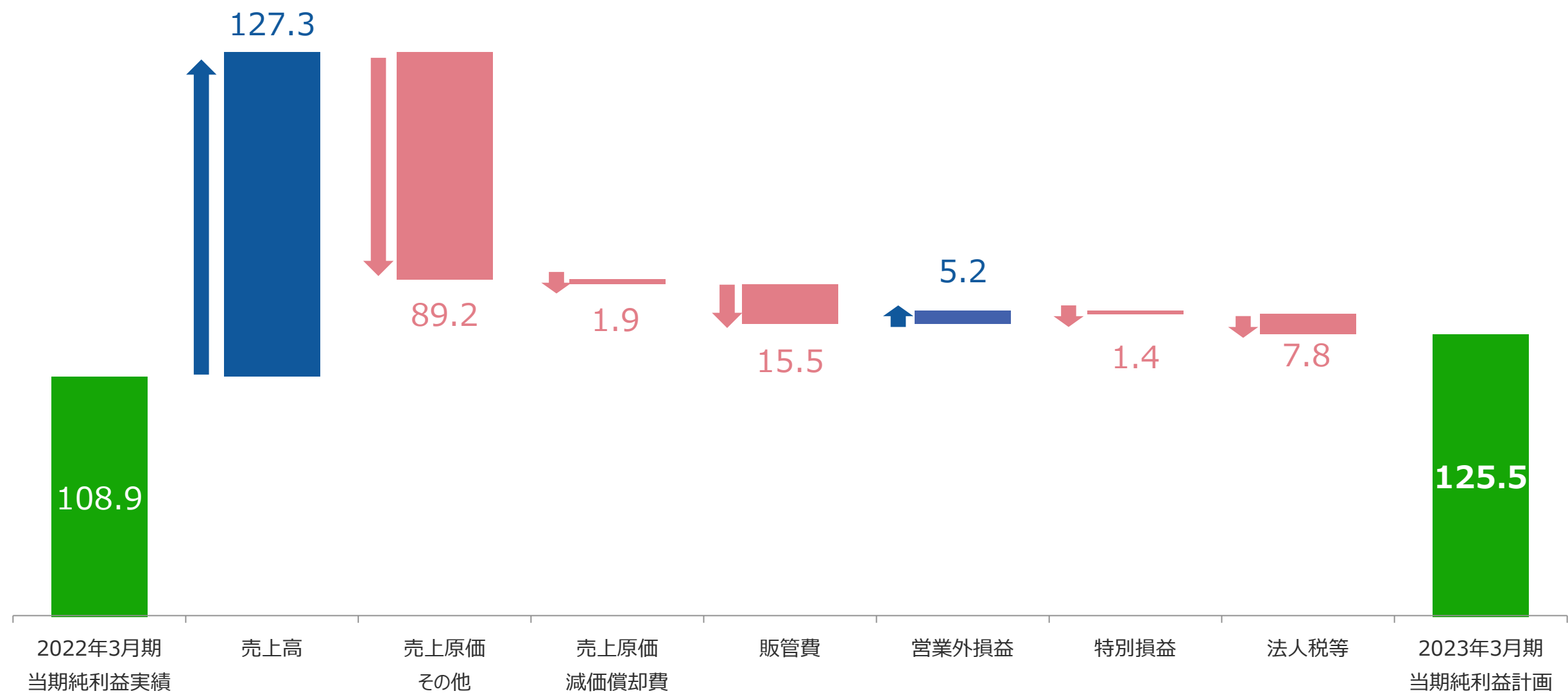
- 電子材料事業：鹿島事業所の新設備稼働に伴い、大幅増の見込み、その後、継続的な設備投資

(単位:百万円)

セグメント	2022年 3月期 上期実績	2023年 3月期 上期実績	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 計画	2024年 3月期 概算見込
ライフサイエンス事業	704	706	1,494	1,570	1,900
電子材料事業	1,403	1,281	2,884	2,930	4,850
共通	16	58	73	150	150
連結合計	2,124	2,046	4,453	4,650	6,900



2023年3月期計画 当期純利益増減要因

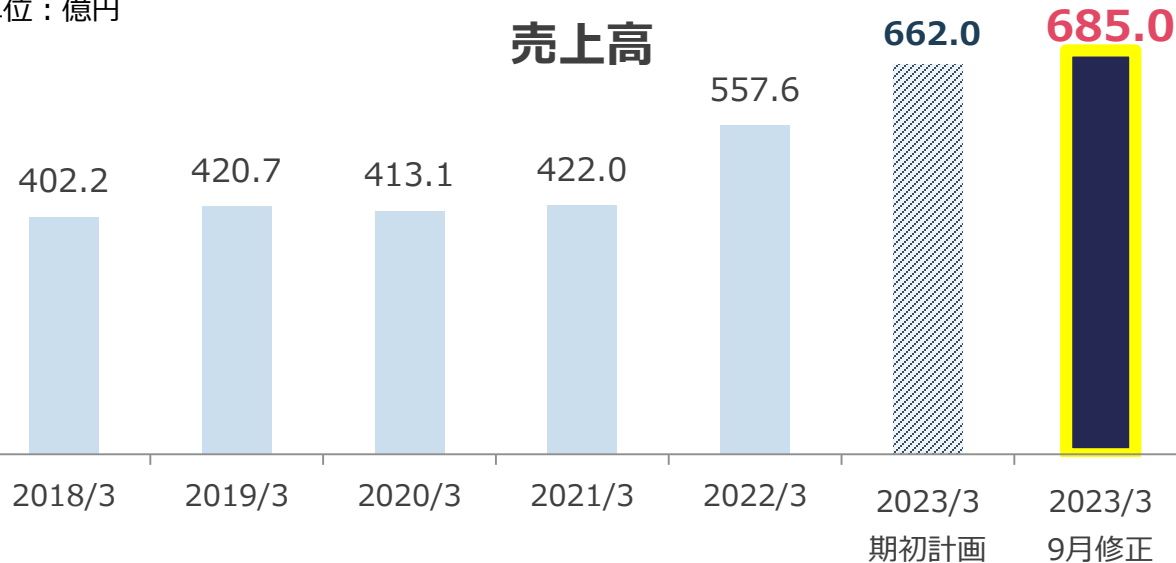


業績推移および計画

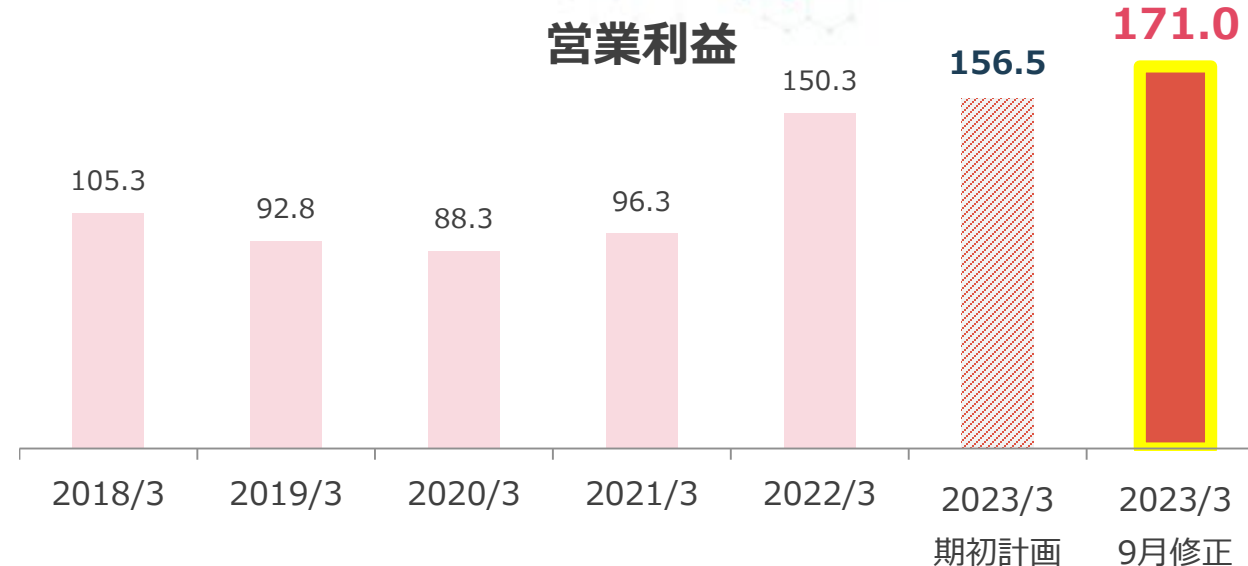


単位：億円

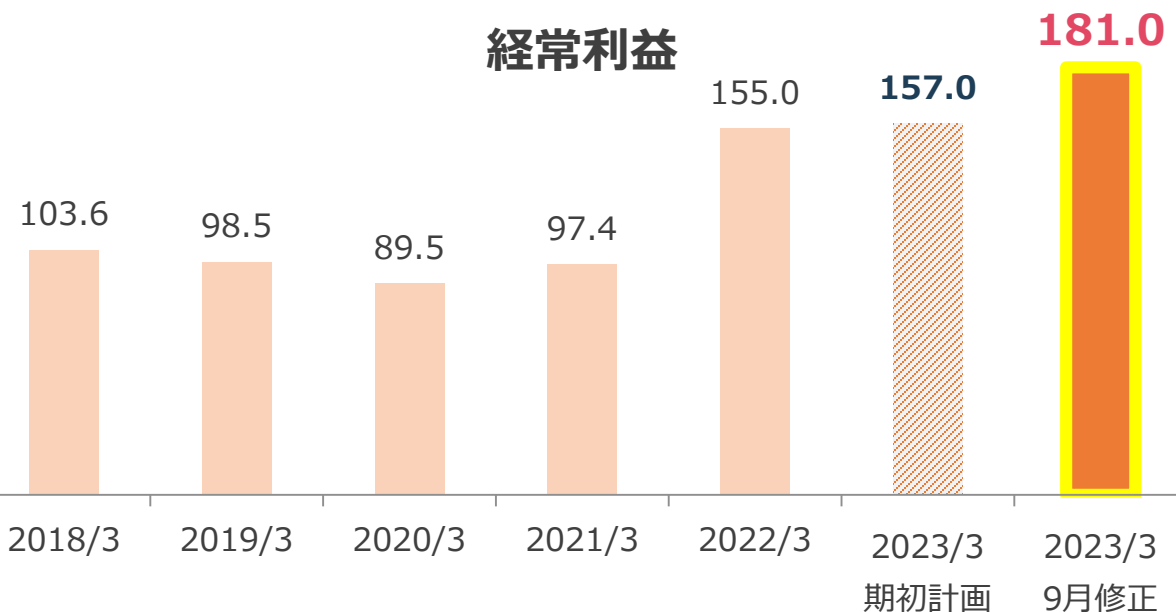
売上高



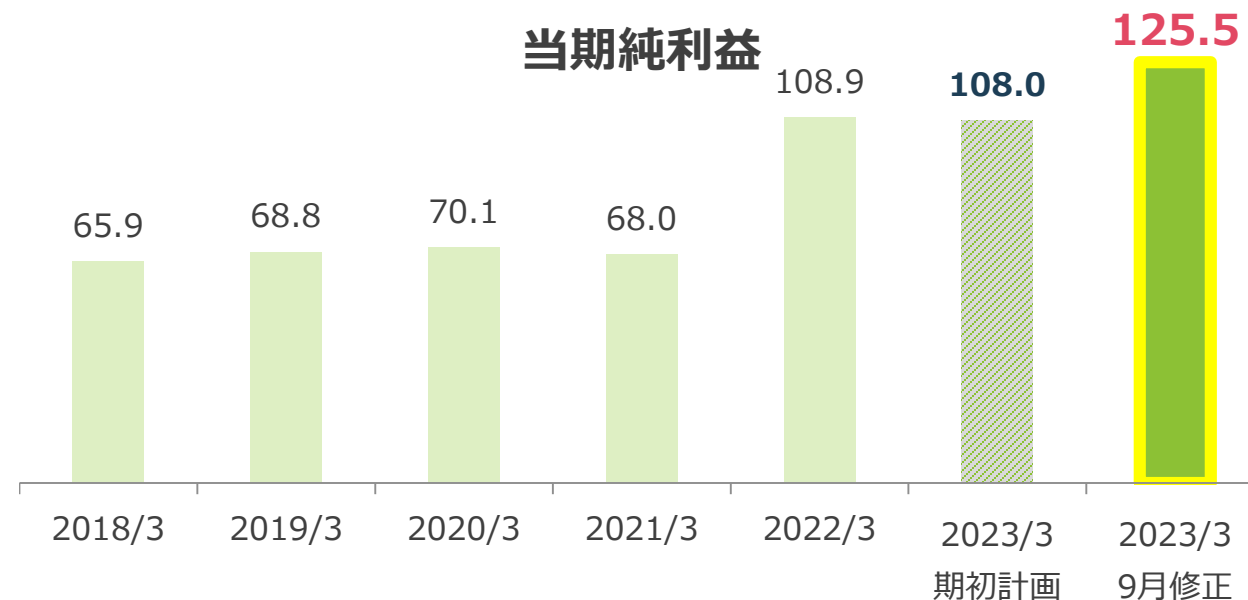
営業利益



経常利益



当期純利益





社会課題を解決するFUSOであるために

経営方針

01. 既存事業における拡大する**需要の取り込み、着実な対応**
02. **新規事業・分野**への投資・挑戦
03. 持続的成長を支える**経営基盤の強化**(SDGsの取り組み)

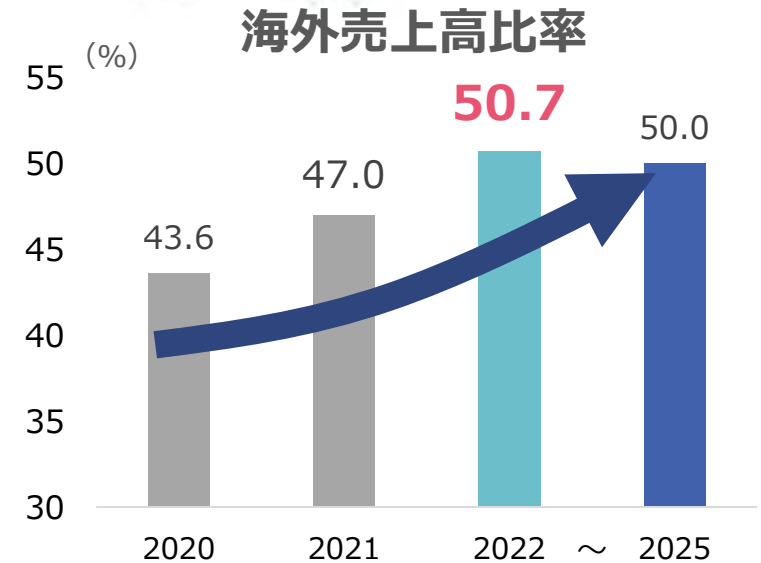
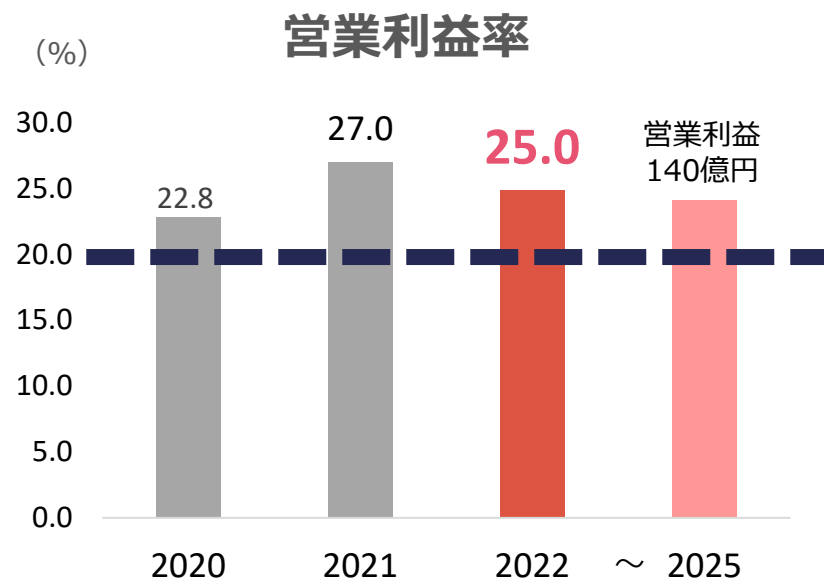
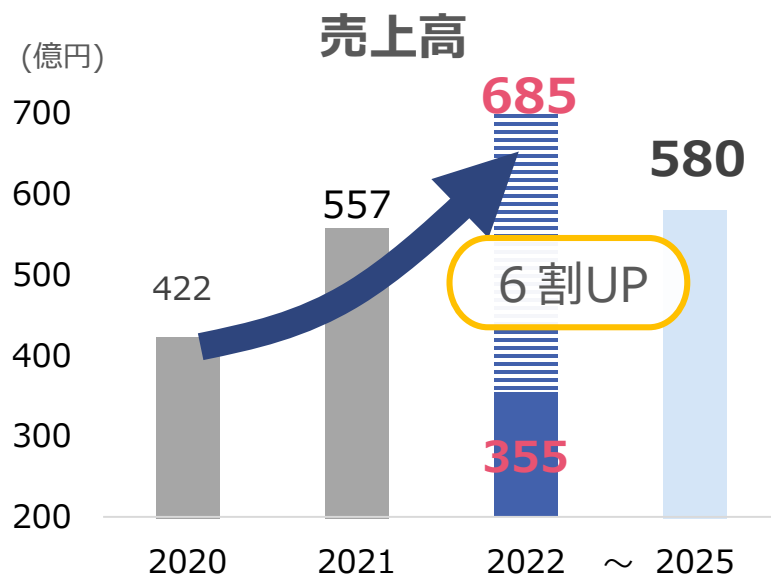
経営目標 (2025年度)

売上高**580億**円 営業利益**140億**円 償却前利益**200億**円

業績目標 (2022年度修正計画)

売上高**685億**円 営業利益**171億**円 償却前利益**217億**円

2021年度～2025年度 中期計画（2年目）進捗



2021年度～2025年度 中期計画

- ◆ 売上高 3割アップ°を目指します。
- ◆ 営業利益率 20%以上を確保します。
- ◆ 海外売上高比率 50%を目指します。

進捗

2022年度 業績上方修正（9月16日）

- ◆ 売上高 : **6割アップ**
- ◆ 営業利益率 : **25%以上**
- ◆ 海外売上高比率 : **50%以上**



国連グローバル・コンパクトに加盟

国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に2022年4月に加盟しました。世界最大のイニシアチブに賛同することで、当社のサステナビリティに向けた取り組みを加速させていきます。



ガバナンス体制を強化

取締役10名のうち4名が独立社外取締役となり、ガバナンス体制を改善しました。3分の1以上が独立社外取締役となり、経営監督・監査体制を強化しました。

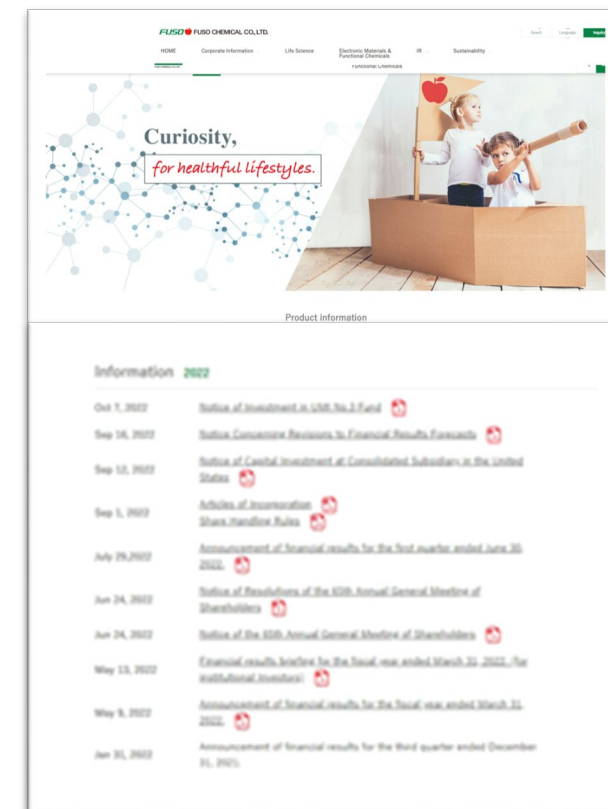


英文開示を開始

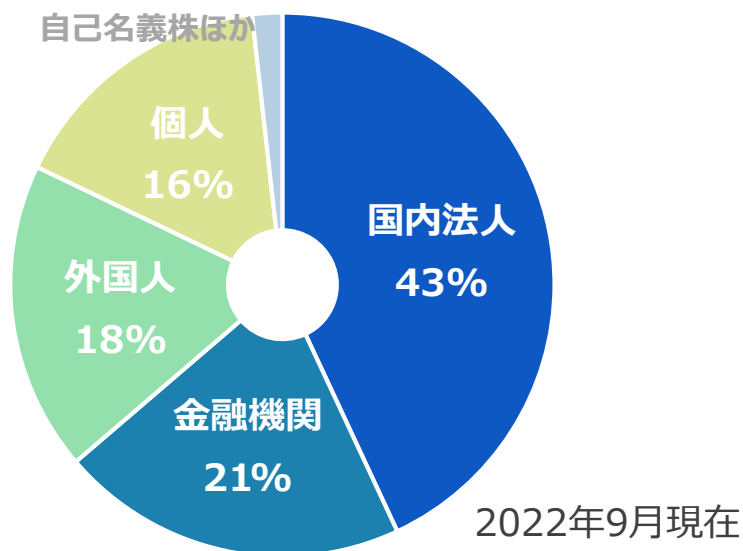
決算短信や決算説明資料、コーポレート・ガバナンス報告書の英文開示をしました。今後もより多くのステークホルダーに事業について知っていただけるよう、スムーズな英文開示やコーポレートサイトの充実を図りIR活動を向上させてまいります。

■国連グローバル・コンパクト10原則

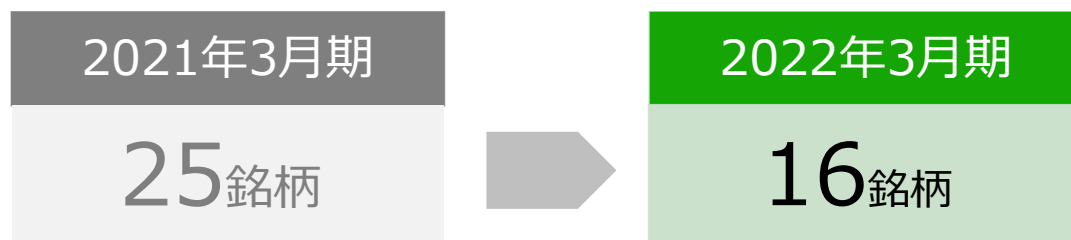
- 人権：
 - 原則1：人権保護の支持と尊重
 - 原則2：人権侵害への非加担
- 労働：
 - 原則3：結社の自由と団体交渉の承認
 - 原則4：強制労働の撤廃
 - 原則5：児童労働の実効的な廃止
 - 原則6：雇用と職業の差別撤廃
- 環境：
 - 原則7：環境問題の予防的アプローチ
 - 原則8：環境に対する責任のイニシアチブ
 - 原則9：環境に優しい技術の開発と普及
- 腐敗防止：
 - 原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



株主構成

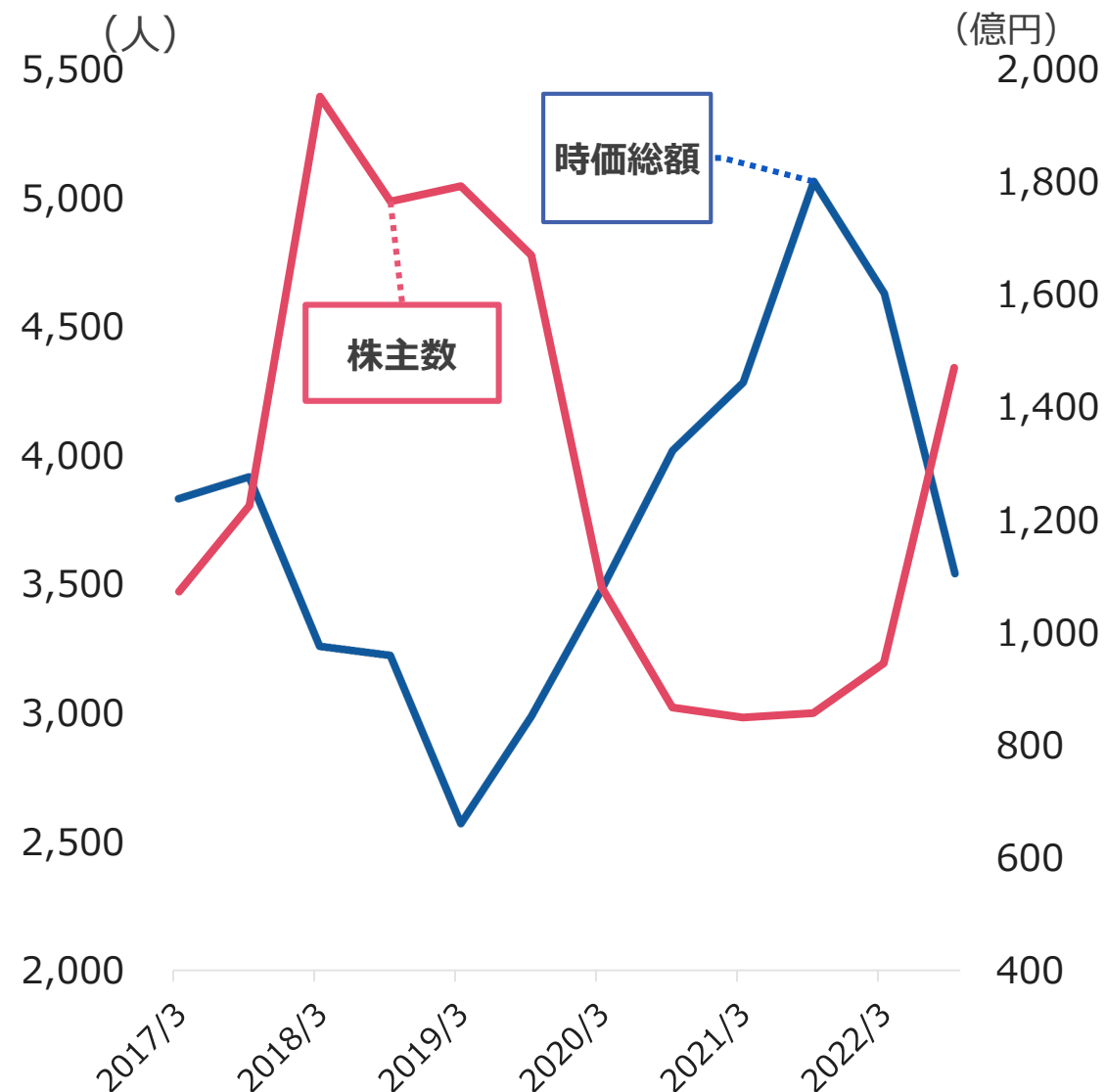


持ち合い株式の状況

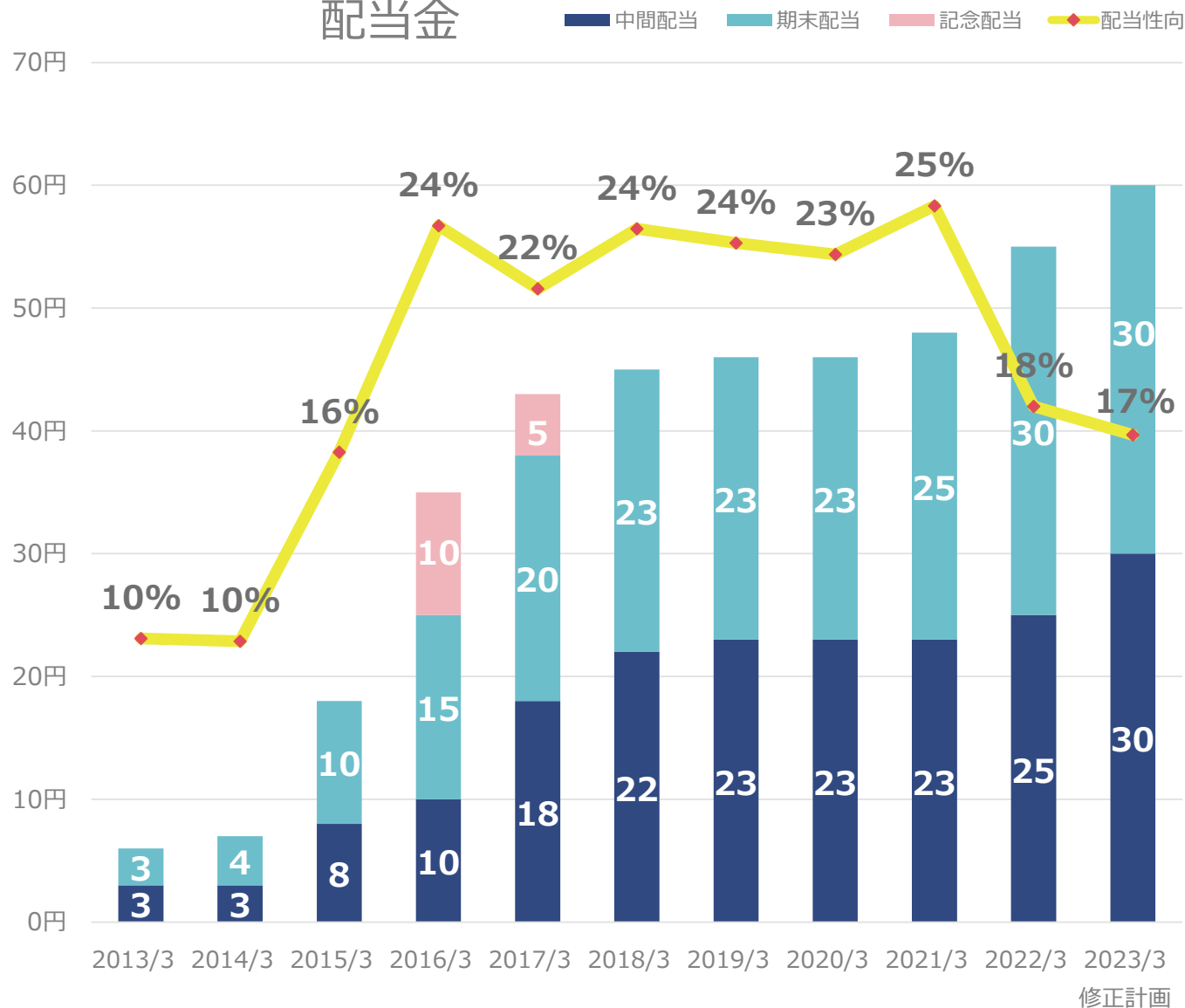


- コーポレートガバナンス・コード【原則4-1】に則り毎年個別の銘柄ごとに精査、保有の適否を検証
- 政策保有株式の保有銘柄数は着実に減少

時価総額・株主数



配当金



増配継続予定

2023年3月期予想

➡ 普通配当金 **60円**
(中間配当**30円**・期末配当**30円**)

2022年3月期：増配

➡ 普通配当金 **55円**
(中間配当**25円**・期末配当**30円**)

配当性向、配当利回りを考慮しつつ
安定的かつ継続的な配当実施

本資料に記載されている、将来の見通しに関する記述・数値は、グループ各社の現時点での入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確定な要因も含まれており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、為替動向等、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。